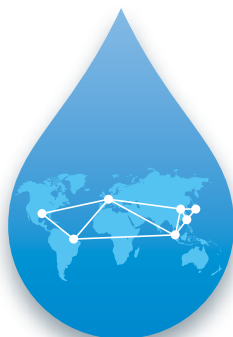


for Water,
for the Environment



Enter 



21世紀ビジョン

これからのクリタの姿を描きました。
こうありたいという夢と、大切にしたい信念と、
実現に向けての決意を、
この「21世紀ビジョン」に込めています。

企業理念

“水”を究め、
自然と人間が調和した
豊かな環境を創造する

企業ビジョン

水と環境の先進的マネジメント企業

- 1 クリタは「水の新しい機能・新しい価値」を追求し、自然環境の保全や資源の有効活用といった地球規模の問題解決に取り組むことで、企業理念を実現し、社会に貢献していく。
- 2 クリタは最新の商品・技術・サービスを駆使した「水のマネジメント」をさらに進化させ、必要な質と量の水を、必要な時に、必要な場所に提供する「先進的マネジメント」を実現する。
- 3 クリタは「サービス事業」をさらに進化させ、お客様にとって重要な「安全性の追求」「生産性の向上」「環境負荷低減」といった課題を水を通じて解決し、お客様の揺るぎない信頼を獲得し、クリタの成長を実現していく。

経営指針

- 1 世界トップクラスの水・環境事業
- 2 新しい事業の創出
- 3 技術立社
- 4 国内外グループ総力の発揮
- 5 人材強化
- 6 社会的責任の遂行

倫理行動規範

クリタは持続的成長を実現し、社会から高く評価される企業として
あり続けるため、「公正・透明・誠実・安全・共生」を
共有の価値として事業活動を行う。

CONTENTS

02 クリタの事業

03 事業概況

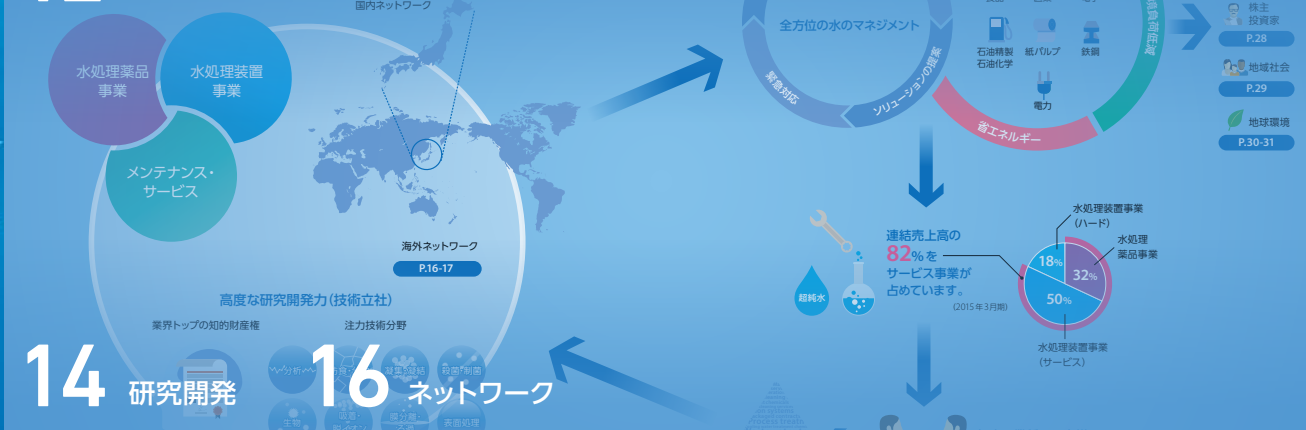
04 主な財務指標 / 非財務指標

05 ステークホルダーの皆様へ 代表取締役社長 中井稔之



10 新中期経営計画 「CK-17 (Competitive Kurita 2017)」

12 特集：クリタのビジネスモデル



14 研究開発

16 ネットワーク

18 企業の社会的責任 (CSR)

19 コーポレートガバナンス

26 お客様とのかかわり

29 地域社会とのかかわり

23 役員

27 取引先とのかかわり

30 環境改善活動

24 従業員とのかかわり

28 株主・投資家とのかかわり

33 財務セクション

39 企業情報

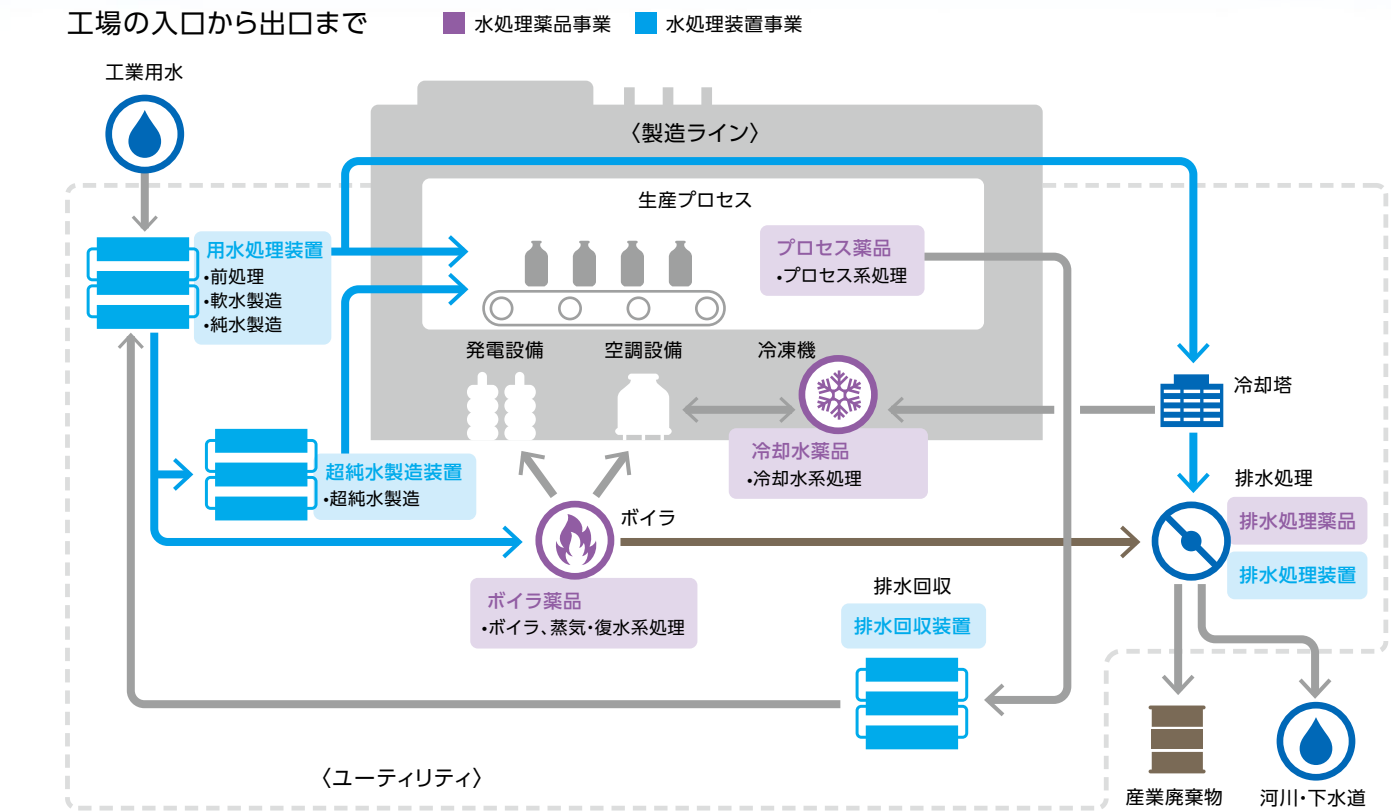
40 クリタグループの沿革

42 株式情報

■免責事項

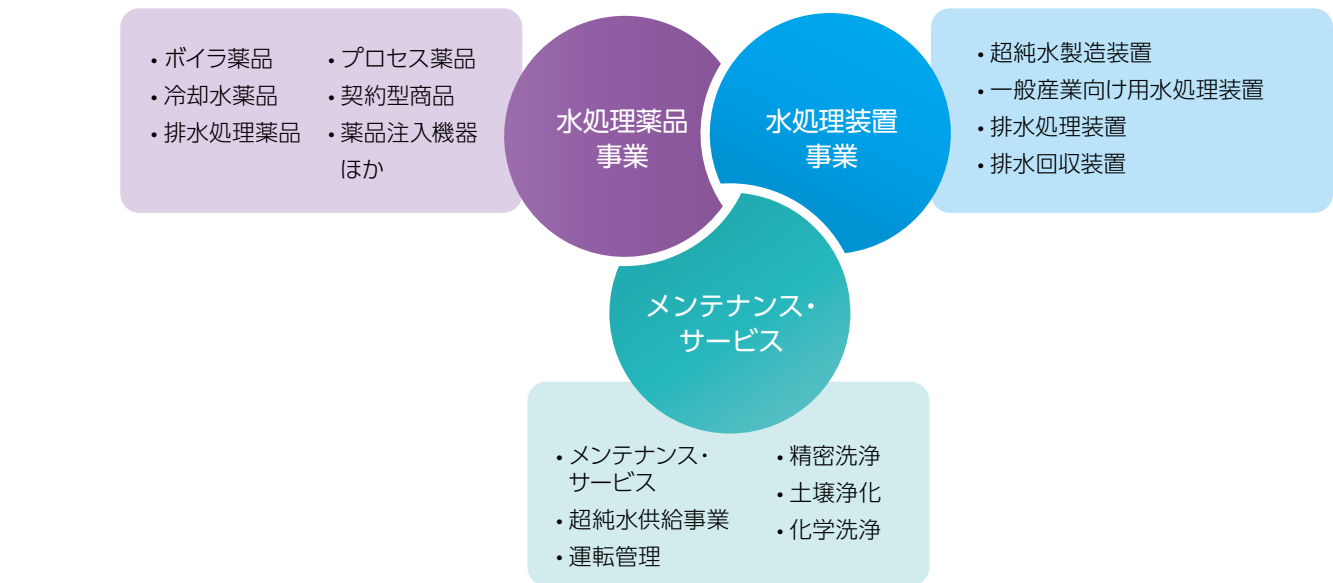
本レポートは、栗田工業株式会社の計画・見通し・戦略・業績などの将来見通しを含んでいます。この見通しは現在、入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績などは様々な要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

クリタの事業



クリタは工場の入口から出口まで、さまざまな産業向けに水処理のソリューションを提供しています

1949年の設立以来、栗田工業株式会社は水処理に関する技術的ノウハウを蓄積してきました。生産性の向上や環境負荷低減といったお客様のニーズに応えるため、水処理薬品、水処理装置、メンテナンス・サービスの3つの事業領域の多様な技術、ノウハウ、サービスを合わせて、水に関するどのような課題にも対応し、総合的なソリューションを提供しています。

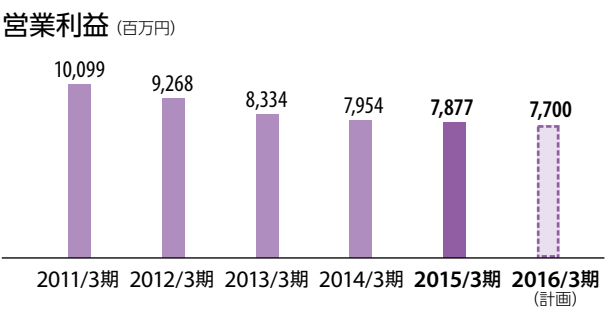
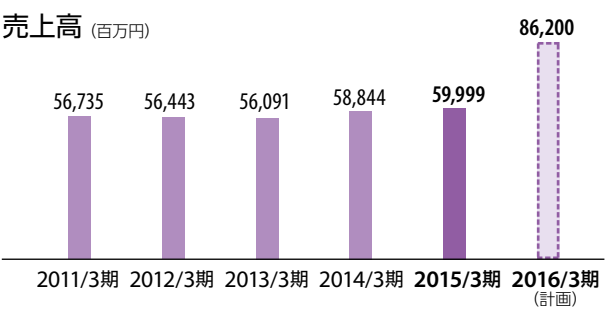
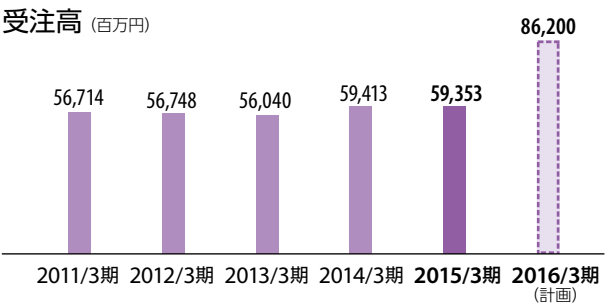


事業概況

水処理薬品事業

2015年3月期については、国内では、顧客の工場操業度の回復遅れ等の影響を受けて、受注高・売上高は減少しました。海外では、中国や東南アジア諸国を中心に新規顧客の開拓が進み、受注高、売上高ともに増加となりました。利益については、国内における収益性の高い主力商品の減収等により、減益となりました。

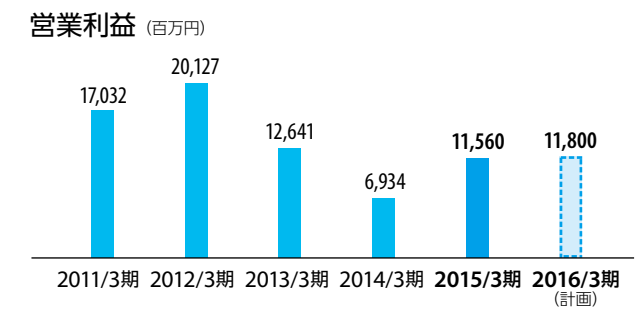
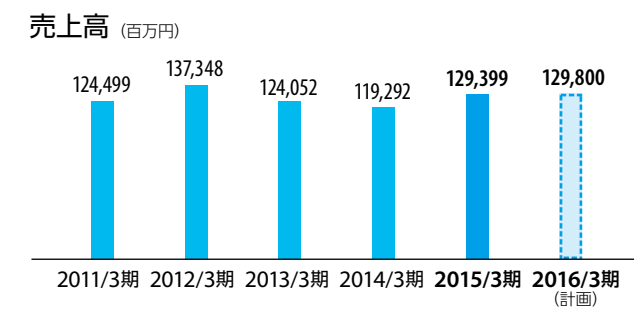
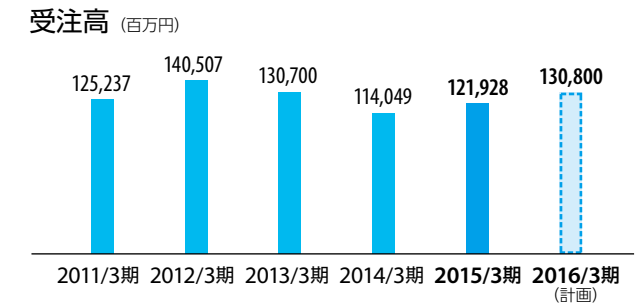
2016年3月期については、欧州で買収した事業との融合に注力するとともに、アジアを中心に海外売上高の拡大を図ります。国内では、顧客の工場操業度の回復は緩やかであると見ていますが、コスト競争力のある新商品の投入と販売体制の強化により、シェアの拡大を図ります。これらにより、当セグメントの受注高・売上高は前期比で増加を見込んでいます。営業利益は、買収した事業ののれん償却等の影響により、前期比で減益の見込みですが、のれん償却等の影響を除くと前期比で増益の見込みです。



水処理装置事業

2015年3月期については、国内では、水処理装置の受注高は減少しましたが、超純水供給事業やメンテナンス・サービスは、主要顧客の工場操業度の回復や運転最適化提案などにより、受注高・売上高ともに増加しました。海外では、電子産業向け大型案件を中心に受注高・売上高ともに増加しました。利益については、増収効果に加え、原価管理の厳格化に努めた結果、大幅な増益となりました。

2016年3月期については、営業・生産部門の連携を強化し、専門性の高い提案を行っていきます。また海外事業会社の営業・設計・工事の能力を高め、品質とコストを最適化し、事業拡大を図ります。これらにより、当セグメントの受注高・売上高は前期比で増加を見込んでいます。営業利益は、原価率の改善により、増益を見込んでいます。



主な財務指標/非財務指標

栗田工業株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した会計年度

財務指標	(百万円)									
	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
受注高	¥183,910	¥192,529	¥208,689	¥195,065	¥175,162	¥181,951	¥197,256	¥186,741	¥173,463	¥181,282
売上高	173,683	197,146	204,875	199,706	178,520	181,234	193,792	180,143	178,137	189,398
売上原価	122,630	137,819	138,549	135,874	117,221	118,573	127,905	121,047	122,870	130,509
販売費及び一般管理費	33,741	35,050	35,857	35,896	34,941	35,528	36,503	38,106	40,380	39,454
営業利益	17,311	24,276	30,468	27,935	26,358	27,131	29,382	20,989	14,886	19,435
売上高営業利益率(%)	10.0	12.3	14.9	14.0	14.8	15.0	15.2	11.7	8.4	10.3
当期純利益	10,519	14,207	18,297	16,299	17,288	17,138	16,548	11,476	9,352	10,434
売上高当期純利益率(%)	6.1	7.2	8.9	8.2	9.7	9.5	8.5	6.4	5.2	5.5
総資産(期末)	212,774	235,137	231,498	245,406	251,620	253,298	271,141	263,580	274,925	293,204
総資産回転率(回) ^{(注)1}	0.86	0.88	0.88	0.84	0.72	0.72	0.74	0.67	0.66	0.67
自己資本(期末) ^{(注)2}	145,366	156,772	169,402	177,291	192,588	198,042	208,891	207,871	217,691	222,330
自己資本比率(%) ^{(注)3}	68.3	66.7	73.2	72.2	76.5	78.2	77.0	78.9	79.2	75.8
総資産当期純利益率(%) ^{(注)4}	5.2	6.3	7.8	6.8	7.0	6.8	6.3	4.3	3.5	3.7
自己資本当期純利益率(%) ^{(注)5}	7.5	9.4	11.2	9.4	9.3	8.8	8.1	5.5	4.4	4.7
設備投資額	16,537	19,563	24,097	56,322	8,083	5,965	8,105	6,688	5,709	12,864
減価償却費	4,906	6,512	9,425	11,716	15,523	16,066	16,035	15,054	14,774	14,863
研究開発費	4,213	4,421	4,551	4,363	3,990	4,225	4,232	4,362	4,534	4,397
1株当たり当期純利益(円) ^{(注)6}	¥ 81.8	¥ 110.4	¥ 142.2	¥ 126.7	¥ 134.4	¥ 134.0	¥ 130.7	¥ 92.4	¥ 78.5	¥ 87.8
1株当たり自己資本(円) ^{(注)7}	1,129.7	1,218.4	1,316.7	1,378.0	1,497.0	1,563.6	1,649.2	1,744.4	1,826.8	1,907.8
1株当たり配当金(円)	22.0	28.0	32.0	34.0	36.0	38.0	40.0	42.0	44.0	46.0
配当性向(%)	26.9	25.4	22.5	26.8	26.8	28.4	30.6	45.4	56.1	52.4

(注) 1. 総資産回転率=売上高÷総資産(期首・期末平均)
2. 自己資本=純資産-少数株主持分
3. 自己資本比率=自己資本÷総資産×100
4. 総資産当期純利益率=当期純利益÷総資産(期首・期末平均)×100
5. 自己資本当期純利益率=当期純利益÷自己資本(期首・期末平均)×100
6. 1株当たり当期純利益の算定に用いた株式数は期中平均株式数(自己株式を除く)
7. 1株当たり自己資本の算定に用いた株式数は期末株式数(自己株式を除く)

非財務指標	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
CO2排出量(トン-CO2)*	21,937	22,398	22,505	22,541	23,563	23,941	158,121	162,748	181,149	188,543
廃棄物量 (トン)*	13,699	25,954	26,895	27,133	26,186	24,739	47,181	41,561	47,859	54,679
従業員数(人)	3,668	3,992	4,249	4,404	4,445	4,490	4,555	4,640	4,635	5,222

* 栗田工業株式会社の国内事業所および国内連結子会社



ステークホルダーの皆様へ

フリタグループは「“水”を究め、自然と人間が調和した豊かな環境を創造する」を企業理念として掲げ、水と環境の分野における企業活動を通じて広く社会に貢献することをめざしています。

技術立社を標榜し、産業の水の分野において60年以上にわたって蓄積してきた高度な技術とノウハウをベースに、お客様設備の安全で安定的な稼働に貢献するとともに環境負荷低減、省エネルギー、生産性向上、水の循環再利用といったニーズに柔軟かつ機敏に対応する「先進的マネジメント」の提供をめざしています。この先進的マネジメントの追求により、お客様の課題を解決すると同時に、限られた資源としての水を効率的に有効活用することを通じて持続可能な社会の実現に貢献していきます。

本年よりアニュアルレポートの日本語版を作成しました。さまざまなステークホルダーの皆様フリタグループの経営理念、経営戦略、社会への貢献について広く知っていただくことを願っています。

ステークホルダーの皆様には今後もより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2015年7月

代表取締役社長

中井 稔之

Q1 2015年3月期の連結業績は、
3期ぶりに増収増益を達成しました。
この結果について、聞かせてください。

2015年3月期の当社グループを取り巻く市場環境は、国内においては製造業の生産活動と設備投資が低調に推移しました。一方、海外においては東アジア・東南アジアで水処理需要が伸長しました。このような中、当社グループは「国際競争を勝ち抜くグループ」に進化するため、収益力の回復とグローバル事業の拡大に努めました。具体的には、お客様の課題解決に向けた提案営業に注力するとともに東アジア・東南アジアなどの水処理需要が増大する地域・市場に対して付加価値が高く、価格競争力がある商品・サービスを投入し受注拡大に努めました。また生産体制の整備やコスト管理の徹底にも注力しました。

以上の結果、受注高は前年同期比4.5%増の1,813億円、売上高は同6.3%増の1,894億円となりました。利益につきましては、増収効果や販管費の減少により、営業利益が同30.6%増の194億円、当期純利益は同11.6%増の104億円、1株当たり当期純利益は同11.9%増の87.81円となりました。

関連情報 **P.4**

Q2 2015年3月期で終了した前中期経営計画
「TA-14 (Take Action 2014)」の総括および
主な成果を挙げてください。

この3年間の業績は2012年3月期を下回るマイナス成長、目標未達となり、収益性や資本効率は大きく悪化しました。

これらの主な要因は、TA-14計画の業績目標を国内の順調な景気回復を前提として策定したこと、海外事業の拡大においては、実



現可能性が不確かであった中国・韓国的大型電子装置案件を計画に織り込んだことですが、これらの市場やお客様の変化に対してスピーディーな対応を欠いたことは否めません。また、成長のための投資機会が少なく、超純水供給事業以外に資金を有効に活用することができませんでした。

一方で、欧州での水処理関連事業の買収、韓国での超純水供給事業の決定、新商品・新サービスの創出など、新たな成長基盤をつくることができました。

まず、2015年1月に完了したドイツBK Giulini GmbHおよびその関係会社の水処理薬品・紙プロセス薬品・アルミナ化合物事業の買収は、これまでアジアを中心に海外展開してきた当社グループにとって、欧州におけるプラットフォームを獲得し、グローバル展開の足掛かりとなりうる意義深いものでした。

また、超純水供給事業はビジネスリスク抑制の観点から国内を中心に展開してきましたが、今回決定した韓国半導体の案件は当社グループの投資基準をクリアする見通しが立ったことから、海外現地資本企業を対象に初めて大型の超純水供給事業を展開するものです。

新商品・新サービス創出の事例としては、基盤技術の強化に取り組み、水処理薬品における新規ポリマー素材を開発したほか、独自のセンシング技術を活用し、水質変動に応じてリアルタイムで水処理薬品注入を制御するサービスや最適なメンテナンスを提供するサービスを本格的に開始しました。

このような実績により、今後のグローバルな成長を図るためのスタートラインに立つことはできたものの、収益性のさらなる改善、既存事業と買収事業との融合推進、グループ総合力の発揮による国内事業の拡大などが対処すべき課題として残されたと考えています。

関連情報 **P.15、P.17**

Q3 フリタの価値創造のモデルについて
教えてください。

フリタグループは水処理薬品、水処理装置、メンテナンス・サービスという3つの事業をバランス良く展開している世界で類を見ない企業集団です。競合他社にはない、この3つの事業を融合した視点からお客様の課題解決に貢献する最も有効な提案をすることができます。これがフリタグループの最大の強みです。この強みを日本全国や世界に広がる販売・サービスネットワークなどを通じてお客様に提供することにより、幅広い業種のお客様との長期的で強固な関係を築いています。また、お客様の現場・設備を知悉することで、

“フリタグループは
水処理薬品、水処理装置、
メンテナンス・サービスという
3つの事業をバランス良く
展開している、世界で類を
見ない企業集団です。”

さらに知見・ノウハウが蓄積され、価値創造のサイクルを持続させています。

この結果、水処理薬品やメンテナンス・サービス、クリタグループ独自のビジネスモデルである超純水供給事業などの「サービス事業」の比率が連結売上高の8割以上を占めています。これらの「サービス事業」は、お客様の設備投資の影響を受けにくい、安定した売上高とキャッシュ・フローを生み出す体質につながっています。

水と環境に関わる課題の解決を通じて持続可能な社会の実現に貢献することによりお客様のみならず株主・投資家、お取引先、地域社会などさまざまなステークホルダーの皆様へ価値を提供してまいります。

関連情報 **P.12-13**

Q4 この4月より新たにスタートした3カ年の中期経営計画「CK-17 (Competitive Kurita 2017)」の概要を教えてください。

「CK-17」のCKとは「Competitive Kurita」の頭文字をとったものです。「競争力のある」、「競争に打ち勝つ」という意味を含めています。世界トップクラスの水・環境の先進的企業として認められるためには、競合他社に対する競争優位のポイントを明確にし、収益性を改善させ、着実に成果を上げる強い組織体質を作り上げる必要があります。このため基本テーマを「勝てる人材、勝てるしくみ、勝てる商品」としました。お客様に高い付加価値を提供するため、あらゆる仕事を基本から見直すことを基本方針としています。

重点施策である「新市場の開拓」、「競争力のある商品・サービスの創出」、「生産体制の最適化とグループネットワークの活用」、「資本効率の改善」にスピードを上げて取り組んでいきます。

2018年3月期の連結業績目標は、売上高2,350億円、営業利益245億円、営業利益率10.4%としました。海外売上高比率は2015年3月期の20.6%から34.6%に上昇する計画です。

関連情報 **P.10-11**

Q5 2016年3月期の連結業績の見通しについて教えてください。

当期においては、国内製造業の生産活動と設備投資の回復は緩やかであると見ています。ただし、産業分野によっては老朽化対応投資が見込まれると考えています。海外においては、欧州では需要の回復が鈍いと見ています。一方でアジアでは成長率は鈍化するものの、水処理市場の拡大は継続すると予想しています。

このような状況のもとで、成長する市場・地域を見極めて経営資源をシフトし、市場・地域の特性や変化を踏まえ、利益率の高い商品・サービスを効率的な営業・生産方法で提供することに努めます。

2016年3月期の連結業績見通しは、売上高2,160億円(前年同期比14.0%増)、営業利益195億円(同0.3%増)、経常利益200億円(同5.6%増)、当期純利益123億円(同17.9%増)を見込んでいます。

Q6 株主・投資家の皆様への利益還元方針と、株主価値のさらなる向上をめざす具体策について、お聞かせください。

当社グループにおいては、収益が安定的で、キャッシュ・フローを生みやすい事業の特性から、自己資本やキャッシュの水準が高まってきました。しかし、近年収益性が悪化し、ROEも低下していることから、資本効率の向上は重要な経営課題のひとつと認識しています。

当社は株主の皆様への安定配当の継続を基本方針としています。配当性向は30～50%を目安とし、毎年の業績変動に柔軟に対応するため直近5年間通算での配当性向により判断し、増配の継続に努めます。

2015年3月期は期末配当金を23円とし、中間配当金23円と合わせ年間で前期比2円増の1株当たり46円とさせていただきました。2016年3月期の配当金は中間配当金1株につき24円、期末配当金1株につき24円の計48円を予定しています。これで12期連続の増配となる予定です。

また、2015年2～4月には、自己株式296万株(発行済株式総数の2.49%)の取得を実施しました。

今後も株主価値のさらなる向上をめざし、成長のための戦略投資に資金を有効に活用していくとともに業績の推移や株価の水準も勘案した上で自己株式の取得についても柔軟に検討してまいります。



“資本効率の向上は重要な経営課題のひとつと認識しています。”

新中期経営計画「CK-17 (Competitive Kurita 2017)」

前中期経営計画「TA-14 (Take Action 2014)」の総括

- 成果

グローバルな成長を図るためのスタートラインに立つことができた。
- 課題

収益性の改善、既存事業と買収事業との融合推進、グループ総合力の発揮による国内事業の拡大など。



新中期経営計画「CK-17 (Competitive Kurita 2017)」



業績目標			
	2015/3 期 (実績)	2018/3 期 (計画)	3 年間平均成長率
売上高	1,894	2,350	+ 7.5%
営業利益	194	245	+ 8.0%
営業利益率	10.3%	10.4%	－
海外売上高	391	813	+ 27.6%
海外売上高比率	20.6%	34.6%	－

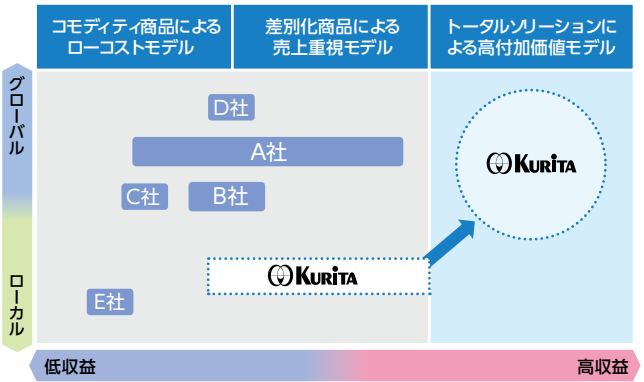
※買収により売上高は増加。※営業利益率は二桁を維持。

1 新市場の開拓

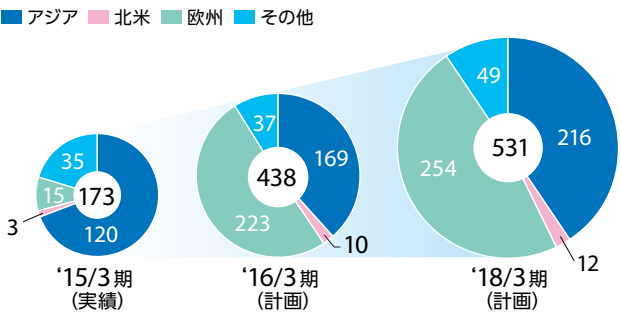
- 欧州において買収した事業との融合を迅速に行い、シナジー効果を発揮させ商品ラインナップとサービスを拡充し、収益を拡大させていきます。
- 北米地域においても事業拡大スピードを上げるため、主に水処理薬品事業の買収やアライアンスを検討します。

日本を含めた世界4極体制(日本、アジア、欧州、北南米地域)を確立し、世界トップクラスの水・環境の先進的企業をめざします。

「世界トップクラス」の水処理薬品企業へ



水処理薬品事業の海外地域別売上高
(単位：億円)



※欧州水処理薬品事業を買収し、北米においてもさらなる事業拡大をめざす。

2 競争力のある商品・サービスの創出

- お客様のニーズや設備を深く理解し、グループの総合力を発揮することで独自性のある商品・サービスを提供していきます。

ITを活用した提案活動

独自のセンシング技術、ITシステム、データ解析手法を活用した商品・サービスを創出し、他社との差別化を図ります。

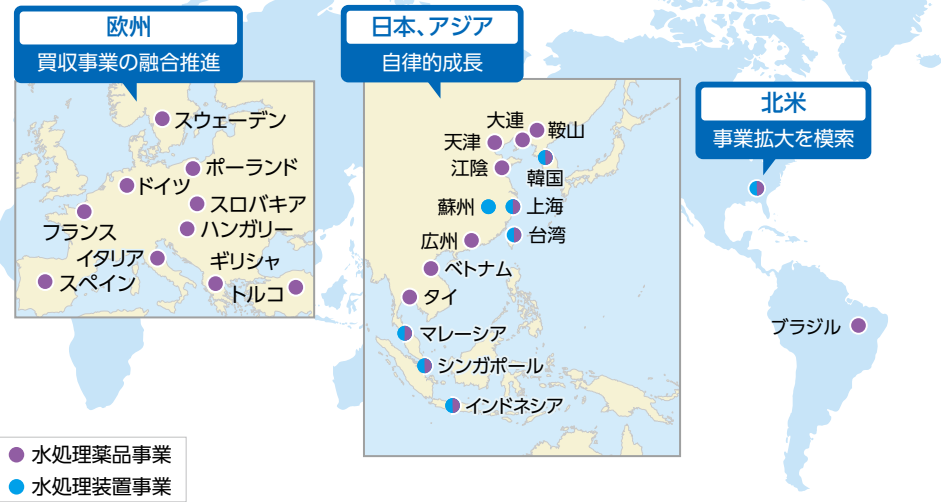
コスト競争力の強化

収益性の改善を進めるため、規格型・標準型水処理装置の開発と適用範囲の拡充により、コスト競争力の強化を図ります。

3 生産体制の最適化とグループネットワークの活用

- 世界各地の拠点の機能・役割を見直し、体制を最適化します。
海外事業会社におけるエンジニアリング・調達・施工管理機能を強化することで、原価低減を図ります。
- 買収した欧州での拠点も含めたグローバルネットワークを活用し、当社グループが保有する商品・サービスを拡販していきます。

日本を含めた世界4極体制へ



4 資本効率の改善

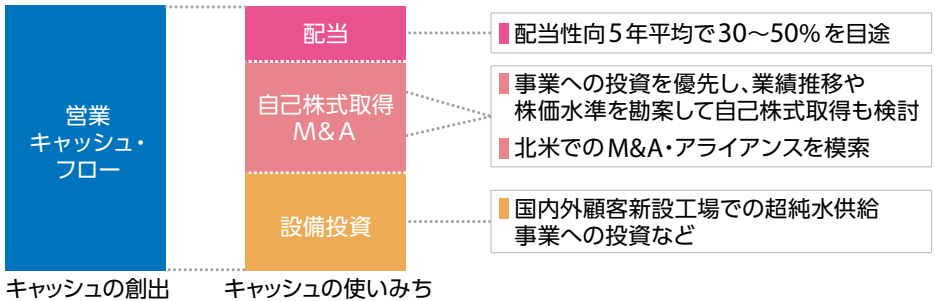
■ 配当方針

安定配当の継続を基本方針としています。配当性向は30～50%を目安とし、毎年の業績変動に柔軟に対応するため直近5年間通算での配当性向により判断し、増配の継続に努めます。

■ キャッシュの使いみち

成長のための戦略投資に資金を有効に活用していくとともに、業績の推移や株価の水準も勘案したうえで自己株式の取得についても柔軟に検討していきます。

キャッシュの使いみち(計画)



特集

クリタのビジネスモデル—研究開発

研究開発と知的財産:研究開発が生み出すイノベーションがお客様に新たな価値を提供します。

クリタグループは、技術立社を標榜し、用水・排水処理、排水回収、水処理薬品などの主力事業の強化と拡大に貢献する基盤技術の研究から新事業の開発まで、幅広い角度から研究開発に取り組んでいます。

競争力のある商品・サービス創出のために

当社の商品・サービスの技術基盤となっている下記8つの技術分野に注力し、革新的な商品開発に向けた技術シーズの創出や基礎研究を強化しています。また欧州で事業買収して設立したKurita Europe APW GmbH (KEAG)

の紙プロセス薬品やポリマー合成の豊富なノウハウと、クリタの強みである総合的な水処理技術を最大限に活用して開発シナジーを発揮させ、海外市場向け商品の開発を加速します。



クリタ開発センター



KEAGの2カ所の開発拠点

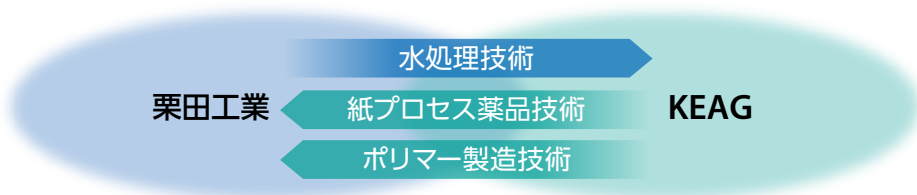


KEAGの研究開発設備

注力する基盤技術分野

分析	防食・分散	凝集・凝結	殺菌・制菌
生物	吸着・脱イオン	膜分離・ろ過	表面処理

Kurita Europe APW GmbH (KEAG) との技術の融合・開発シナジー



セグメント別研究開発概要

水処理薬品事業

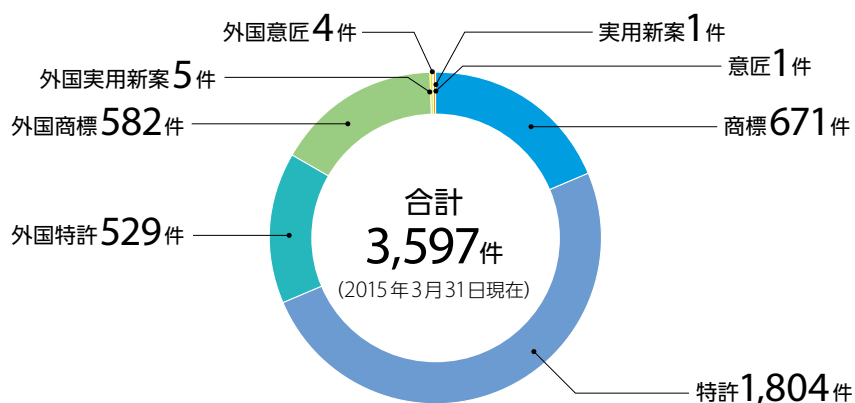
顧客の省エネルギー・環境負荷低減・生産性向上に貢献する水処理や環境改善、生産プロセス向けの薬品開発や、薬品処理効果の診断技術などの開発に取り組んでいます。

水処理装置事業

電子産業の生産性向上に寄与する超純水水質のさらなる高度化への挑戦や、環境規制を先取りした排水処理の開発を推進しています。また、排水回収・再利用技術、汚泥減容技術などの循環型社会に対応した技術開発にも取り組んでいます。

知的財産権

クリタグループの技術立社を支える基盤技術の深耕および新商品・新技術の創出の取り組みは、日本の水処理業界の中でトップクラスの保有特許件数となって表れています。



開発事例

ボイラ向け水処理薬品の新素材

課題

ボイラに付着するスケール^{*}は、ボイラの熱効率や耐久性を低下させる原因となるため、スケール防止対策が不可欠である。従来スケールの付着を防止(分散)する薬品はあったが、分散しきれずに付着したスケールを通常運転しながら除去する機能を併せ持つ薬品がなかった。

イノベーション

一剤で二機能を持つ今までにない多機能ポリマー素材

- ・スケール分散(付着させない)効果
- ・スケール除去(付着したスケールを落とす)効果

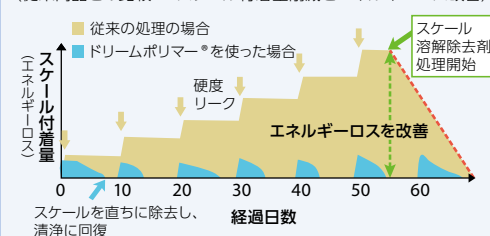
！お客様に提供する価値

- ・別途必要だったスケール除去剤(キレート剤など)が不要。
- ・鉄に対する腐食性がないため、特別な水質モニタリングが不要。
- ・高シリカ地区でのブロー量削減が可能に。
- ・通常の運転条件のまま、一剤で安定した処理効果を発揮し、お客様の省エネルギーや節水に貢献。

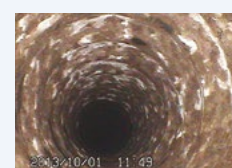
多機能ポリマー素材「ドリームポリマー[®]」とは

ドリームポリマー[®]の処理効果

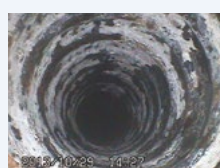
(従来商品との比較・・・スケール付着量削減とエネルギーロス改善)



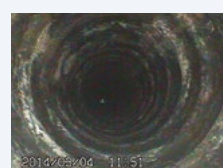
ドリームポリマー[®]導入前



導入1カ月後



導入5カ月後



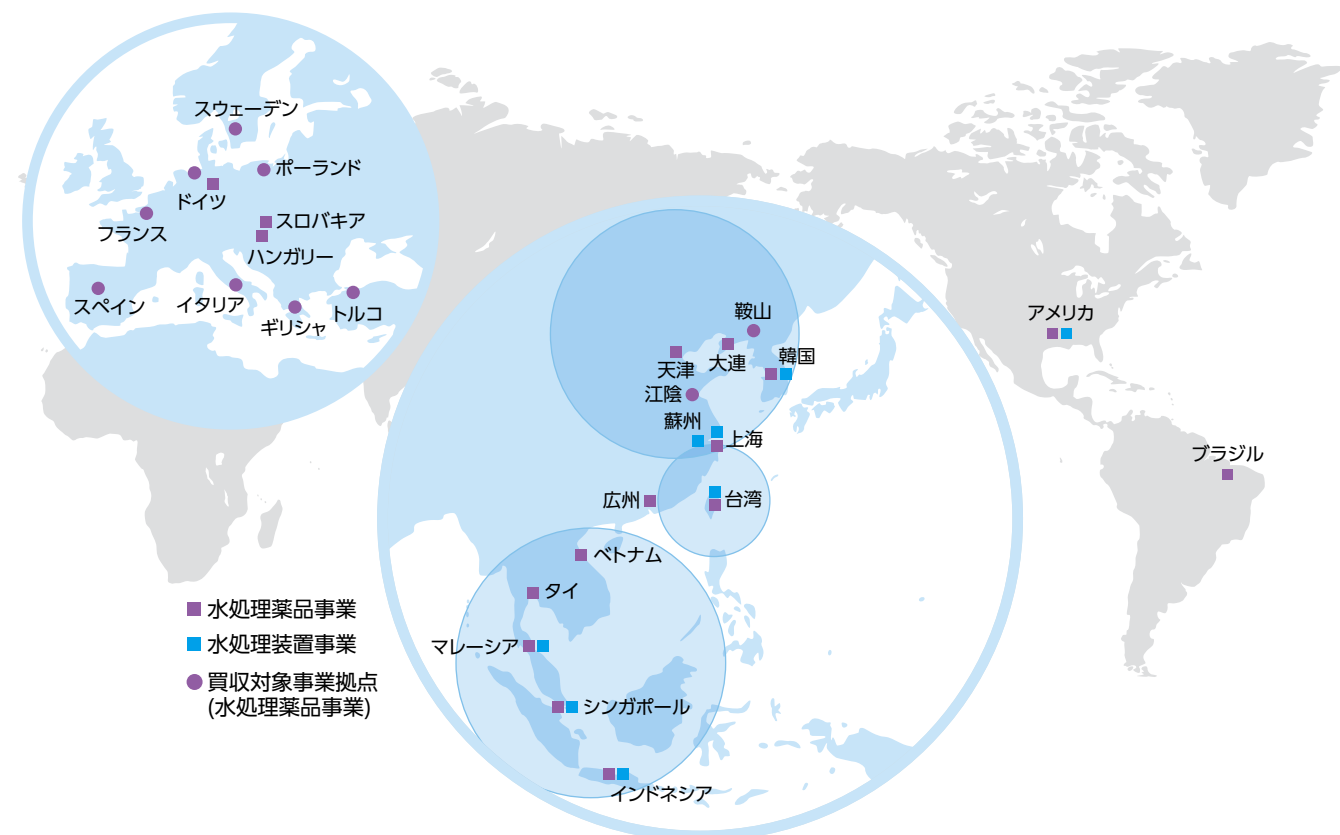
ボイラ水処理において、スケール成分を分散させて付着を防止する効果に加え、付着したスケールの除去や、ブロー量を削減する効果を併せ持つ多機能ポリマー素材「ドリームポリマー[®]」を開発しました。

近年は、燃費性能を向上させた高効率ボイラの普及に伴い、ボイラ設備に対するスケール対策の重要性が増えています。これまでのボイラ水処理では、スケール分散薬品で付着を十分に防げずにスケールが付着してしまった場合は、スケール除去薬品を別途投入する必要があり、安定運転の観点から、スケールの分散と除去を一剤で実現できる薬品に対する潜在的なニーズがありました。

新たに開発した「ドリームポリマー[®]」は、ボイラ内のスケール成分を効果的に分散させるだけでなく、スケールが付着してしまった場合でも、除去することが可能です。これにより、ボイラ内は常に清浄な状態に保たれ、高効率ボイラの性能や安定運転の維持が可能となり、お客様の省エネルギーや節水に貢献します。

当社では「ドリームポリマー[®]」を配合したさまざまなタイプの水処理薬品をラインナップし、国内外での販売を促進することで、ボイラ水処理市場での事業展開をさらに強化していきます。

*スケール: シリカなどの硬度成分が析出し、ボイラ内に付着したもの。伝熱効果を著しく低下させ、ボイラの燃費や耐久性を低下させる。



企業の社会的責任(CSR)

フリタは、21世紀ビジョンの中に、6つの経営指針を設けており、このうちの 하나가、「社会的責任の遂行」です。当社グループが、社会倫理に従い法令を遵守し、すべての事業活動の場を通じて、株主・従業員・お客様・取引先・地域社会との透明で公正な関係を築いていくことを掲げています。

6つの経営指針の一つ 社会的責任の遂行

ステークホルダーと透明で公正な関係構築

従業員



→ P.24

従業員との新しい関係作り

- 従業員の処遇基準が職務、能力、成果を中心としたものとなり、グローバル化時代に適することをめざします。
- 従業員が選択できる多様な雇用状態の提供に努めます。従業員がライフステージに沿って、適性に合った能力の活かせる働き方を選択し、生き生きと働ける状態をめざします。

お客様



→ P.26

安全性と品質の重視

- お客様の期待する安全性と品質に優れた商品・技術・サービスの提供に努めます。

取引先



→ P.27

取引先との健全な関係

- 自由競争に基づく公正で透明な取引の維持に努めます。取引先との関係においては、相互の自主性、利益、財産を尊重した信頼関係を強化していきます。

株主・投資家



→ P.28

株主を重視した経営

- 株主や投資家から見て必要かつ十分な情報のタイムリーな開示に努めます。
- 資本効率を重視した経営を実現し、その成果を適切に株主還元していくことで、株主から支持されることをめざします。

地域社会／地球環境



→ P.29

良き企業市民としての活動の展開

- 自然環境の保全や資源の有効活用といった地球規模の問題解決に貢献する商品・技術・サービスの開発、お客様への環境改善効果の提案・提供、フリタ内の環境負荷の低減に関する取り組みを推進し、結果を開示していきます。関係者からフリタの取り組みが認知・評価され、社会的信頼を揺るがないものにしていきます。
- 事業による社会への貢献にとどまらず、事業で培った知見・知識を積極的に社会に還元し、社会から高く評価されることをめざします。
- 生物多様性、サステナビリティを尊重した事業を展開します。

コーポレートガバナンス

フリタグループは、「“水”を究め、自然と人間が調和した豊かな環境を創造する」という企業理念のもと、水と環境の分野における企業活動を通じて、広く社会に貢献することをめざしています。株主・投資家、お客様、地域社会、取引先、従業員といったさまざまなステークホルダーの権利や立場を尊重し、その期待に応えながら、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図っていきます。このために、フリタグループは、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定ならびに実効性の高い経営の監督を行うことをコーポレートガバナンスの基本的な考え方としています。

企業統治の体制

取締役・取締役会

栗田工業株式会社の取締役会は、フリタグループの持続的な成長に資する戦略的な方向づけと、その方向づけを踏まえた重要な業務執行に係る事項の決定、ならびに業務執行の監督を行う機関と位置付けています。取締役の現在の員数は11名で、うち2名が社外取締役です。市場環境の変化に対応し、取締役の経営に対する緊張感を高め、経営体制の見直しを機動的かつ柔軟に行いやすくするため、取締役の任期については1年としています。また、取締役会の意思決定を補完するため、「決裁・審査規

取締役・取締役会に関する事項(2015年6月26日)

定款上の取締役の員数	3名以上。員数の上限は定めていない。
定款上の取締役の任期	1年
取締役会の議長	取締役社長
取締役の人数	11名
うち社外取締役の人数	2名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	2名
取締役会の開催回数(2014年度)	14回

程」に基づく決裁制度を設定し運用しています。

経営会議

経営会議では、取締役会の意思決定を支援するため経営に係わる重要事項を審議するとともに、目標の達成状況や方針・施策の展開状況をチェックしています。経営会議は、代表取締役社長、常務以上の取締役、経営企画室長および代表取締役社長が指名する取締役・執行役員で構成され、原則月2回、必要に応じて臨時で開催しています。

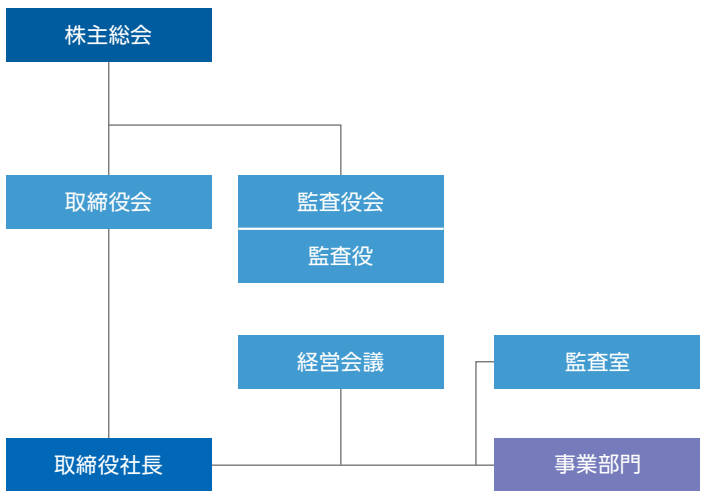
執行役員制度

栗田工業株式会社は、業務執行力の強化を図るため執行役員制度を採用しています。執行役員は取締役会の委嘱により、業務執行の任にあたっています。執行役員の員数は現在8名です。

監査役・監査役会

栗田工業株式会社は監査役制度を採用しており、2015年6月26日現在、監査役3名(うち2名は社外監査役)によって監査役会が構成されています。監査役会は、当該年度の監査方針、各監査役の業務分担、具体的実施事項、スケジュールなど、監査役の職務の執行に関する事項を決定しています。各監査役は、これに基づき、監査役監査を実施しています。

ガバナンス体制図



監査役は取締役会、経営会議などの重要な会議に出席し、取締役の職務の執行状況および取締役会の監督義務の履行状況を監査するほか、子会社も含めフリタグループ全体の財産状況の調査、取締役による内部統制システムの構築および運用状況の監査を行っています。

監査役・監査役会に関する事項 (2015年6月26日)

定款上の監査役の数	3名以上。員数の上限は定めていない。
監査役の数	3名
社外監査役の数	2名
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	2名
監査役会の開催回数 (2014年度)	10回

内部監査

栗田工業株式会社は業務執行部門から独立した内部監査部門として、監査室長以下9名のスタッフからなる、社長直轄の監査室を設け、グループ各社を含めた内部監査を実施し、業務執行上の課題や問題点の把握を行い、社長に改善策を提言しています。また、監査室は、金融商品取引法に基づく財務報告に係る「内部統制報告制度」における財務報告に係る内部統制の構築・運用状況のモニタリング・改善勧告・改善支援を実施し、さらにリスクマネジメントの実施状況、改善状況のモニタリングも実施しています。

会計監査

栗田工業株式会社は、太陽有限責任監査法人に監査を委嘱しています。太陽有限責任監査法人は、会計監査人として独立の立場から財務諸表等に関する意見を表明しています。

内部監査・監査役監査・会計監査の相互連携

栗田工業株式会社は、コーポレートガバナンスの充実の観点から、内部監査、監査役監査および会計監査人による会計監査の相互連携に努めています。

す。監査役は、会計監査人の独立性、職務遂行状況の確認を行うとともに、定期的かつ必要に応じて会計監査人と会計監査について協議、意見交換を行っています。また、監査役は、監査室の内部監査、財務報告に係る内部統制の評価およびリスクマネジメントの評価の計画と結果についても協議、意見交換を実施しています。

社外取締役・社外監査役に関する事項

栗田工業株式会社では社外取締役を選任し、取締役会における経営の監督に社外からの客観的な視点を反映しています。社外取締役は2名、社外監査役は2名です。社外取締役、社外監査役の独立性については、フリタグループ、主要株主や主要な取引先の出身ではないなど、株式会社東京証券取引所の掲げる独立性の判断基準を参考に、一般株主と利益相反の生じるおそれがないことを判断基準としています。

非常勤社外取締役である中村清次は、株式会社商船三井代表取締役副社長、商船三井フェリー株式会社代表取締役社長、日本銀行政策委員会審議委員を歴任していますが、いずれも当社との間に特別な利害関係はありません。非常勤社外取締役である森脇亜人は、株式会社神戸製鋼所代表取締役副社長、神鋼商事株式会社代表取締役社長を歴任していますが、当社との間に特別な利害関係はありません。常勤社外監査役の葛生知明は、伊藤忠商事株式会社の元社員ですが、同社と当社との間に特別な利害関係はありません。非常勤社外監査役の宇多民夫は、弁護士であり、当社との間に特別な利害関係はありません。

非常勤社外取締役の中村清次は、取締役会に出席し、経営関連事項全般にわたり、積極的に意見を述べています。また非常勤社外監査役の葛生知明は日常の監査を行うとともに取締役会、監査役会その他重要な会議に出席し、財務および会計の専門的な観点などから意見を述べるほか、会計監査人、監査室と適宜意見交換を実施しています。非常勤社外監査役宇多民夫は、取締役会および監査役会に出席し、主に弁護士としての専門的な観点から、適宜必要な意見を述べています。

責任限定契約の内容の概要

栗田工業株式会社は2013年に、株主利益の尊重、経営の透明性向上をめざして、より独立性を重視した社外人材の活用を円滑にするため、定款に、社外取締役および社外監査役との責任限定契約に関する規定を設けました。非常勤社外取締役中村清次、非常勤社外取締役森脇亜人および非常勤社外監査役宇多民夫との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しています。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は法令が規定する額となります。

取締役会・監査役会への社外取締役・社外監査役の出席状況 (2015年3月期)

	取締役会	監査役会
開催総数	14回	10回
中村清次 ^{*1}	14回	—
葛生知明 ^{*2}	14回	10回
宇多民夫 ^{*2}	14回	10回

* 1. 社外取締役 * 2. 社外監査役

役員報酬

栗田工業株式会社の役員報酬体系は、継続的な価値向上と業績向上へのインセンティブに資するものとし、基本報酬を基準年俸額と業績結果を反映する業績連動額から構成しています。具体的には、基準年俸額は、取締役においては役位別に、監査役においては勤務形態別に定めた額とし、業績連動額は年度事業計画の達成度に応じて増減するものとしています。また、中長期的な業績向上へのインセンティブとなるように、取締役は基準年俸額の一定の割合を役員持株会に拠出し、当社株式の取得に充当しております。本方針に基づき、株主総会で定めた総額の範囲内において、各取締役の報酬は取締役会決議により、各監査役の報酬は監査役全員の協議により、配分を決定しています。

取締役の報酬の内訳は、基準年俸額が約80%、

業績連動額が約10%、役員持株会への拠出が約10%となっています。

内部統制システム

フリタグループは、会社法の施行に対応して2006年5月に「内部統制システム構築に関する基本方針」を取締役会にて決議・制定し、内部統制システムの構築・運用を行っています。「内部統制システム構築に関する基本方針」については、取締役会決議に基づき改定を都度、実施しています。また、フリタグループは財務報告を適正に行うため、財務報告に係る内部統制の構築、運用および改善を管轄する部署を各社で定めています。当社の管理本部財務経理部がそれらを統括するとともに、金融商品取引法に則った財務報告に係る「内部統制報告制度」を制定し、代表取締役社長を運用責任者として、監査室によるモニタリング、改善勧告・改善支援を実施しています。なお、「連結子会社の全社的な視点からの財務報告プロセス統制」については、評価の有効性・効率性の観点から管理本部財務経理部がモニタリング、改善勧告・改善支援の一部を担っています。2015年3月31日現在、フリタグループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断し、その旨を会計監査人の監査を経て内部統制報告書にまとめ、関東財務局に提出しています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)				対象となる 役員の 員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職 慰労金	
取締役および 監査役 (社外取締役および社外監査役を除く)	395	375	—	—	19	12
社外役員	56	56	—	—	—	3

役員

2015年6月26日現在

取締役



代表取締役
社長
中井 稔之
なかい としゆき

1979年 当社入社
2005年 当社取締役就任
2009年 栗田エンジニアリング(株)
代表取締役社長就任
2011年 当社代表取締役社長就任(現任)



代表取締役
専務取締役
梶井 馨
かじい かおる

1974年 当社入社
2005年 当社取締役就任
2009年 当社常務取締役就任
2013年 プラント事業本部長(現任)
2014年 当社代表取締役就任
2015年 当社代表取締役専務取締役就任
(現任)



常務取締役
飯岡 光一
いいおか こういち

1975年 当社入社
2005年 当社執行役員就任
2007年 当社取締役就任
2011年 クリテックサービス(株)代表取締
役社長就任
2013年 当社常務取締役就任(現任)
ケミカル事業本部長(現任)



常務取締役
伊藤 潔
いとう きよし

1979年 当社入社
2007年 当社執行役員就任
2009年 当社取締役就任
2013年 当社常務取締役就任(現任)
経営企画室長(現任)



取締役
名村 生人
なむら たかひと

1977年 当社入社
2009年 当社執行役員就任
2011年 当社取締役就任(現任)
2014年 開発本部長(現任)



取締役
黒川 洋一
くろかわ よういち

1984年 当社入社
2009年 当社執行役員就任
2011年 当社取締役就任(現任)
2015年 プラント事業本部
副事業本部長(現任)



取締役
兒玉 利隆
こだま としたか

1977年 当社入社
2011年 当社執行役員就任
2014年 当社取締役就任(現任)
2015年 プラント事業本部
プラント部門長(現任)



取締役
山田 義夫
やまだ よしお

1982年 当社入社
2011年 当社執行役員就任
2013年 ケミカル事業本部営業第二部門長
兼 大阪支社長(現任)
2014年 当社取締役就任(現任)



取締役
門田 道也
かどた みちや

1983年 当社入社
2013年 当社執行役員就任
2014年 当社取締役就任(現任)
管理本部長(現任)



取締役*
中村 清次
なかもら せいじ

1965年 大阪商船三井船舶(株)
(現(株)商船三井)入社
2000年 (株)商船三井代表取締役
副社長就任
2003年 商船三井フェリー(株)代表取締役
社長就任
2007年 日本銀行政策委員会審議委員就任
2013年 当社取締役就任(現任)



取締役*
森脇 亜人
もりわき つぐと

1967年 (株)神戸製鋼所入社
1999年 (株)神戸製鋼所常務取締役就任
コベルコ建機(株)代表取締役社長就任
2002年 (株)神戸製鋼所代表取締役副社長就任
2004年 神鋼商事(株)代表取締役社長就任
2010年 神鋼商事(株)相談役就任
2015年 当社取締役就任(現任)

監査役

監査役(常勤)*

葛生 知明
くずう ちあき

1971年 伊藤忠商事(株)入社
2002年 伊藤忠商事(株)機械カンパ
ニーチーフフィナンシャル
オフィサー

2004年 当社監査役(常勤)就任
(現任)

監査役(常勤)

林 史郎
はやし しろう

1977年 当社入社
2009年 当社管理本部
人事厚生部長

2012年 当社監査役(常勤)就任
(現任)

監査役(非常勤)*

宇多 民夫
うだ たみお

1974年 弁護士登録
1977年 原田・宇多法律事務所
(現宇多法律事務所)設立

2009年 当社監査役就任(現任)

*注) 中村清次、森脇亜人は社外取締役です。葛生知明、宇多民夫は社外監査役です。

リスクマネジメント

フリタグループのリスクの監視ならびにリスクマ
ネジメントの推進については、常務取締役経営企画
室長を担当役員と定め、リスクの分析・評価を定期
的に行うとともに、監視を継続し、その発生の防止に
取り組んでいます。リスクマネジメントの実施状況、

改善状況のモニタリングは、監査室を責任部署とし
て実施しています。

重大なリスクのうち、コンプライアンスに関するも
のは代表取締役であるコンプライアンス委員会委員
長が、労働安全衛生および災害に関するものは本部
安全衛生委員会の委員長が責任者となります。

コンプライアンス

フリタグループは、コンプライアンス活動を単に
遵法活動と捉えるのではなく、2000年に制定した
「倫理行動規範」に定める5つの価値「公正・透明・
誠実・安全・共生」を実現するための活動と位置づけ、
「倫理行動実践のための基本原則およびコンプラ
イアンスガイドライン」を定め、日々の事業活動に
おいて法令と社会倫理の遵守を実践することを徹
底しています。

推進体制

栗田工業株式会社は、代表取締役を委員長とす
る「コンプライアンス委員会」を設置すると同時に、
同代表取締役を委員長とし国内グループ各社の代
表者を委員とする「グループコンプライアンス委員
会」を設置しています。フリタグループは、これらの
委員会において、コンプライアンス活動に関する活
動方針・重点施策を定め、各本部・事業本部および
グループ各社の部門委員会を通じて、全社員に徹
底しています。



コンプライアンス委員会

コンプライアンス行動調査

国内フリタグループの従業員のコンプライアン
ス意識の浸透度およびコンプライアンス行動の実
践状況の把握のため、年1回「コンプライアンス行
動調査」を実施しています。調査結果の分析から抽
出した課題をコンプライアンス活動方針・施策へ反
映し、意識および行動の向上への取り組みに活用し
ています。

談合・カルテル防止の取り組み

フリタグループは、独占禁止法違反の発生防止
を徹底するため、2006年に国・地方公共団体等か
ら発注されるすべての建設工事事業から撤退して
います。また、当社は同業者取引の排除のため、同
業者団体への参加・加入を禁止しています。

公益通報者保護制度

国内フリタグループは、「公益通報者保護規程」を
定め、内部情報の提供者の保護を図ると同時に、不
正行為の早期発見に努めています。社内の相談窓
口に加え、社外機関を活用した相談および通報窓口
も設置しています。

従業員とのかかわり

クリタグループは経営指針において、社員が選択できる多様な雇用形態を提供し、社員がライフステージに沿って自己の適性に合った、能力を活かせる働き方を選択し、生き生きと働けることをめざしています。

人材の育成

クリタグループでは、従業員が自ら能力伸長に挑戦する仕組みが定着し、従業員がクリタ独自の商品・技術・サービスを創造・進化させ、お客様の課題や社会の課題を解決する人材に成長する状態をめざしています。

重視していること

伝統的にクリタグループでは、キャリアのどのステージにおいても、仕事を最後までやりきる力を重視した人材の育成を推進してきました。また、組織のリーダーと高い専門性を持つプロフェッショナルをより多く育成することをめざして、教育・研修、異動・配置、昇格・昇進が行われてきました。今後、クリタグループは、グローバル展開を進める中で、グループのコア人材に対しても、グローバルに統一した視点による評価や人材の登用を進めようとしています。

自己申告制度

栗田工業株式会社では、従業員が自らの働き方やキャリア形成の希望を会社に申告する制度を設けています。従業員が、年1回、現在の業務の適性、将来の進路希望、家族の状況などについて上司と話し合うことを通じて、会社は本人の考えを理解し、異動・配置や育成に活用しています。

自己啓発機会の提供

栗田工業株式会社では、会社が必要とする業務分野に関し、従業員に国内外の教育機関および研究機関における修学の機会を与える留学制度や、事業を通じて社会の発展に寄与する人材を育成するための奨学金制度があります。また、語学をはじめグローバルに活躍できる人材育成を目的とした「グローバル研修」や、幅広い知識や技能を習得するために200以上の通信教育および通学講座を用意しています。

多様な人材の活用

クリタグループでは、グローバルなニーズに応え、多様な人材を適材適所に登用することをめざしています。

社員構成

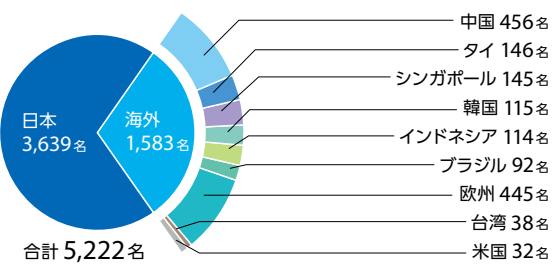
(2015年4月1日現在。栗田工業株式会社)

年齢	社員	(うち管理職)
30歳未満	272 名	(0 名)
30～40歳未満	357 名	(58 名)
40～50歳未満	569 名	(316 名)
50歳以上	286 名	(220 名)
合計	1,484 名	(594 名)
女性	187 名	(5 名)
外国人	12 名	(2 名)

注: ①管理職数は専門職能以上の資格保有者を対象としている (特別専門職能も含む)
②女性・外国人は内数

- ・平均勤続年数 **16.8**年
(うち男**16.8**年、女**16.6**年)
- ・総合職相当社員のうち女性の比率**4.4**%
- ・平均年齢 **40.9**歳

- ・地域別人数 (2015年3月31日現在。連結)



- ・海外グループ会社役員の現地化比率
2015年4月1日現在、全役員**36**名中現地出身者が**11**名 (30.6%)

障がい者雇用

国内クリタグループでは、障がい者の方に対しても広く雇用機会を提供しています。

2013年4月には、障がい者の雇用機会を確保することを目的としてウィズ・クリタ(株)を設立し、同年5月31日付で「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づいた特例子会社に認定されております。

2015年4月1日現在の雇用率は2.1%であり、法定雇用率(2.0%)を上回っています。

高齢者の雇用機会確保

栗田工業株式会社では、2006年の改正「高齢者雇用安定法」の施行に合わせ、定年退職者の雇用機会を確保する制度を導入しています。雇用機会を確保する期間は定年退職(満60歳)から5年間で限度としており、2013年の「高齢者雇用安定法」の改正にも対応しています。

なお、2006年以降2015年4月1日までに雇用機会を確保した定年退職者は合計で287名となります。また2015年4月1日現在で雇用機会の確保の対象者は82名です。

セカンドキャリアサポート制度

栗田工業株式会社では、自らの今後の職業生活について考え、これまでと異なる分野に挑戦しようという意志を有する社員のうち、所定の条件を満たす者に優遇措置を適用することにより転進する社員を支援するセカンドキャリアサポート制度があります。

働きやすい職場の実現

育児休職・育児短時間勤務制度

栗田工業株式会社では、仕事と子育てを両立させ、子育てしやすい環境を整備しています。育児休職の期間は、原則として子が1歳6カ月に達する日までを限度としていますが、保育所等への入所ができないといった場合においては、子が1歳6カ月に達した後の最初の4月の保育所等入所日までを限度として延長することも可能です。また、子が小学校3年生を終了するまでの最長36カ月は、育児短時間勤務制度を利用することができ、始業時刻と終業時刻が細かく分かれた7つのタイプの中から、ライフスタイルに合わせた働き方を選択することが可能です。2015年4月現在で、過去3年における育児休職制度利用者は延べ22名(うち男性0名)、育児短時間勤務利用者は、29名となっています。

介護休職・介護短時間勤務制度

栗田工業株式会社では、要介護状態にある家族を持ち、介護休職後引き続き勤務する意思のある人は、原則として通算1年間(365日)を限度として、

介護休職制度を利用することができます。また対象家族1人につき要介護状態ごとに累計12カ月以内の介護短時間勤務制度の利用も可能です。

ボランティア休暇制度

栗田工業株式会社には、全従業員対象のボランティア休暇制度があり、年度あたり最長2日間の有給休暇を取得することができます。

労働安全衛生

国内クリタグループでは、「労働安全衛生法」に基づき、従業員の業務上の災害の防止と健康の維持増進のため、安全衛生規程を設け、快適な職場環境の形成を促進しています。安全衛生委員会および安全衛生管理者で構成される安全衛生管理体制を組織し、従業員の安全衛生に関する教育および訓練、作業基準の作成および指導、安全用具その他危険防止施設の整備および点検、災害への対処、原因の究明および対策などの措置を、協力会社も含めグループ全体で行っています。

労働組合との関係

栗田工業株式会社では、会社の健全なる発展・永続を図るとともに、会社と組合との間に正常かつ公正な労使関係を確保し、組合員の経済的・社会的地位の向上と労働条件の維持改善のために労使とも最善の努力をしています。

人権の尊重

国内クリタグループではさまざまな差別やハラスメントを防止するため、相談窓口を設置するほか人権啓発研修を行うなど、人権意識の浸透に努めています。栗田工業株式会社では、人権啓発推進委員会を設置し、人権啓発研修で扱うテーマや年間の活動計画を策定しています。2014年度においては本社や各支社支店において合計1,673名が研修に参加し、社員一人ひとりが人権尊重に対する理解を深めました。

お客様とのかかわり

クリタグループは経営指針において、お客様の期待する安全性と品質に優れた技術・サービスの提供に努めることを明確にしています。

品質の考え方

クリタグループは、お客様が期待する品質の「商品・技術・サービス」をスピーディーに提供し、揺るぎない信頼を獲得することを品質方針として掲げています。特にサービスの品質を重視しており、お客様設備の稼働状況の変化を解析し、お客様との課題の共有化や解決提案の品質向上に取り組んでいます。

品質保証体制

製品の品質管理については、栗田工業株式会社のケミカル事業本部とプラント事業本部に品質保証部を設置し、製造から使用に至る品質管理に取り組んでいます。国内においては、栗田工業株式会社の電力装置部門、クリタ・ケミカル製造株式会社、栗田エンジニアリング株式会社、株式会社クリタス、クリテックサービス株式会社がそれぞれ品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001に基づく品質保証体制を持ち、活動に取り組んでいます。

技能向上の取り組み

栗田工業株式会社では、水処理プラントに関わる技術力の強化を目的として、2014年4月にT&C (Technical & Career) サポートセンターを開設しました。国内だけでなく海外のナショナルスタッフも対象に、グループ全体の技術教育を統括し研



山口事務所における海外ナショナルスタッフの実技研修

修を実施しています。本社で講義を行うほか、山口事業所において実装置を用いた実技研修を行い、現場作業における基本的かつ応用が利く知識とスキルの習得を図っています。

また、栗田工業株式会社においては、技術伝承委員会を設置しているほか、技術者の育成をめざした「クリタ技術カレッジ」があり、ベテラン社員が保有する技術・ノウハウが中堅・若手社員へと確実に伝承されるよう努めています。

安全の取り組み

クリタグループは、お客様に商品・技術・サービスを提供する際、“安全”が必要不可欠な価値創造のベースであると考えています。栗田工業株式会社においては、社長直轄の委員会として本部安全衛生委員会を設置し、国内グループ会社や国内協力会社も含めて作業現場の安全管理の向上に取り組んでいます。水処理薬品・水処理装置両事業部門の安全管理の専任部署が中心となり、年間100回を超える教育機会を設け、延べ3,000人以上が受講しています。また、お客様の現場における安全パトロールを、経営層や管理職に外部専門家も加えて行っています。このような取り組みの結果、2015年3月期にお客様現場における労働災害は、水処理薬品事業、水処理装置事業ともに休業に至るものはありませんでした。



従業員安全実習

顧客満足度調査

クリタグループでは、お客様に対する課題解決の成果を検証するために顧客満足度調査を4年に1回の頻度で定期的に行っています。調査対象は国内だけでなく海外まで広げており、調査結果を基に提案内容の品質向上や成果の検証について解析を進め、顧客満足度のさらなる改善に努めています。

取引先とのかかわり

クリタグループは、経営指針において自由競争に基づく公正で透明な取引の維持に努めることを明確にしています。取引先との関係においては、相互の自主性、利益、財産を尊重した信頼関係の強化をめざしています。

購買基本方針

国内クリタグループの購買に関しては、「オープンな購買」と「共存共栄」を基本方針に、取引先選定の基準を品質・価格競争力・納期の確実性・経営の安定性・グリーン購買 (RoHS指令、WEEE指令、REACH規則、環境有害物質) への対応力などにより、総合的に判断しています。

グリーン調達

栗田工業株式会社の水処理薬品事業においては、環境配慮に関して一律にサプライヤーに要求することはしていませんが、購入する原材料や資材については、有害化学物質含有の有無、製造段階における環境の考慮や遵法状況について確認の上、購入しています。

栗田工業株式会社の水処理装置事業においては、グリーン購入ガイドラインを制定し、環境管理への取り組み、調達資材に関する設計・製造段階での環境配慮、製造段階におけるオゾン層破壊物質の使用禁止といった取引先への要求事項を明確にしています。取引先に対しては、お客様からの要求に従いこのガイドラインに基づく要求をしています。

知的財産権の尊重

クリタグループは、他社の知的財産権を尊重し、それを侵害しないよう注意を払いながら事業活動を行っています。他社の知的財産を使用する場合は、ライセンスを取得する一方、他社に対してもクリタグループの知的財産の尊重を求めています。クリタグループの知的財産を侵害する企業に対しては、侵害行為の中止を求めるとともに、ライセンスの取得を促す対応をとっています。グループ内においては、知的財産権の尊重を促すために、階層別知的財産教育やEラーニングなどの講習を実施していま

す。国内向け講習だけでなく、2014年度より海外グループ会社へも取り組みを開始しており、2015年度も継続していきます。

反社会的勢力への対応・腐敗防止

クリタグループにおいては、役員および社員は、反社会的勢力とは一切関係を遮断し毅然とした対応を徹底することを内部統制の基本方針に定めています。具体的な施策として、契約書には暴力団排除のための条項を追加する等の措置を実施しています。

また、クリタグループは、「倫理行動規範」および「コンプライアンス・ガイドライン」に基づき、公正な事業活動の推進、不適切な利益の供与・受領等の禁止、防止に取り組んでいます。栗田工業株式会社においては、これらについて取引先にアンケートを実施し確認しています。

お取引先様専用ヘルプライン

国内クリタグループのお取引先様(サプライヤー)との信頼関係をより強めることを目的に、お取引先様が取引の中で抱える不安や悩みを相談できる窓口を設置しています。



ヘルプラインマニュアル

株主・投資家とのかかわり

クリタグループは経営指針において、株主・投資家から見て必要かつ十分な情報をタイムリーに開示すること、また資本効率を重視した経営を実現し、その成果を適切に株主還元していくことにより、株主から支持される状態をめざすとしています。

IR (Investor Relations) の体制

クリタグループの情報開示は、常務取締役経営企画室長が統括責任者として推進しています。経営企画室長を補助する組織として、経営企画室内にIRの専任部署を設置し、IR専任担当者を配置しています。経営企画室長が直接株主との対話に臨めない場合には、IR専任担当者が経営企画室長に代わって対話の窓口となります。

機関投資家とのコミュニケーション

IRに関する活動状況としては、証券アナリストや機関投資家に対して日常的に個別面談を行っています。また、第2四半期と通期の決算時には会場を使用して決算説明会を開催し、社長や担当取締役が説明と質疑への対応を行っています。第1四半期と第3四半期の決算時には、電話会議を開催しています。

海外向けには、社長が年2回のロードショーを実施するほか、IR担当者によるロードショーも実施しています。また国内におけるカンファレンスへの参加を通じて、外国人投資家との面談機会の確保に努めています。



証券アナリスト・機関投資家向け決算説明会

株主・個人投資家とのコミュニケーション

株主向けには、株主総会後に株主説明会を開催し、社長ほか取締役が当社グループの経営状況の説明や質問への対応を行っています。個人投資家向けには、経営企画室長がスピーカーとなる個人投資家向け説明会を開催するほか、株主通信による分かりやすい情報の提供に努めています。

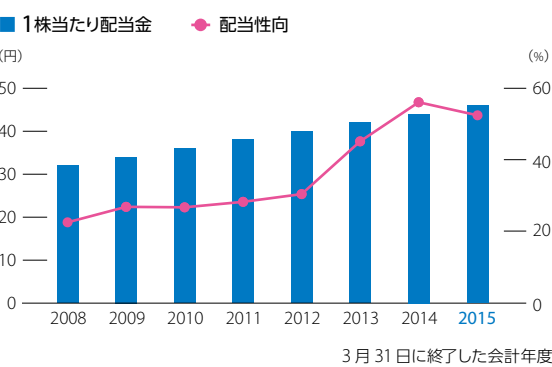
IRサイトの開設

情報開示の適時性と公平性確保のためにIR専用サイトを開設し、決算説明会の資料や適時開示資料をはじめ、アニュアル・レポートやファクトブックなどさまざまな刊行物も掲載しています。

株主への還元

当社は、安定配当の継続を基本方針としています。配当の水準については、単年度の業績変動に対応するのではなく、直近5年間通算での配当性向の目安を30%から50%として増配に努めます。また、運転資金と経営環境の激変に備えるための予備的資金を確保した上で、成長投資のために必要となる資金以外の余剰資金については、株主への還元を進め、過度な資本蓄積の抑制に努めます。

1株当たり配当金・配当性向



地域社会とのかかわり

クリタグループは経営指針において、「良き企業市民」として事業で培った知見・知識を積極的に社会に還元していくことを掲げています。

公益財団法人クリタ水・環境科学振興財団

クリタ水・環境科学振興財団は、1997年に栗田工業株式会社が基本財産を拠出し設立された公益財団法人で、国内クリタグループ各社が毎年運用財産としての寄付金を拠出し、これを事業費として運営されています。水・環境に関する調査研究に対し助成その他の支援を行うことにより、自然と人間が調和した豊かな地球環境の創造に寄与することを目的としています。

国内・海外の大学その他の研究機関で実施する水・環境に関する調査研究に対する助成、水・環境に関わる科学に関する国際会議の開催や国際会議への研究者・専門家の参加に対する助成などを行っています。また、水・環境に関する調査研究のうち、本財団の目的に照らし、顕著な功績が認められるものへの表彰も行っています。2014年3月期においては、タイにおける研究助成事業を開始するなど、海外における研究助成も積極的に行っています。同財団は、設立から2015年3月末までに延べ1,043件、約5億円の助成を行ってきました。このうち、海外における助成は54件、約2千万円になります。

災害復旧支援

栗田工業株式会社では、緊急渇水となった自治体からの要請に従い、渇水対策用の海水淡水化装置の貸与を行っています。

最近の事例としては東日本大震災の際に、2011年6月19日から7月19日までの期間、被災地のひとつである宮城県南三陸町で避難所となったホテルに海



東日本大震災時に活躍した海水淡水化装置

水淡水化装置を設置して、避難所のトイレや洗濯用水といった生活水の供給支援を行いました。2015年3月期における実績はありません。

地域活動

栗田工業株式会社は毎年、ラグビー部が中心となり、自社が神奈川県厚木市に保有するグラウンドにおいてスポーツ・イベントを企画しています。2014年6月には、「ラグビー祭」を開催し、ラグビーを通じて地域の子供たちとクリタ社員が触れ合い、交流を深めました。



スポーツを通じて地域の子供たちと触れ合う社員

また、栗田工業株式会社本社の所在地である東京都中野区において社員有志が地元のお祭りに参加し、地域の方々とともに神輿を担ぎ、親睦を深めました。

栗田工業株式会社の研究開発拠点であるクリタ開発センターでは、毎年ボランティアによる地域清掃を実施しているほか、地元の駅伝大会に出場するなど、地域に根ざした活動に取り組んでいます。



クリタ開発センターがある野木町(栃木県)を清掃する社員

環境改善活動

事業活動・企業価値向上との関連

フリタグループは、環境改善活動の基本方針を、企業理念に基づく事業活動を行うことにより「水と環境」の課題解決に取り組み、広く社会に貢献することとしています。これは、「水の新しい機能・新しい

価値」を追求し、自然環境の保全や資源の有効活用といった地球規模の問題解決に取り組むことの成否が、自らの存在意義や企業価値に深くかかわるという認識に基づいています。

活動の指針と3つの側面

フリタグループの事業活動と「水と環境」とのかかわりを反映して、環境改善活動も3つの指針と3つの側面という特徴があります。活動指針は以下の通りです。

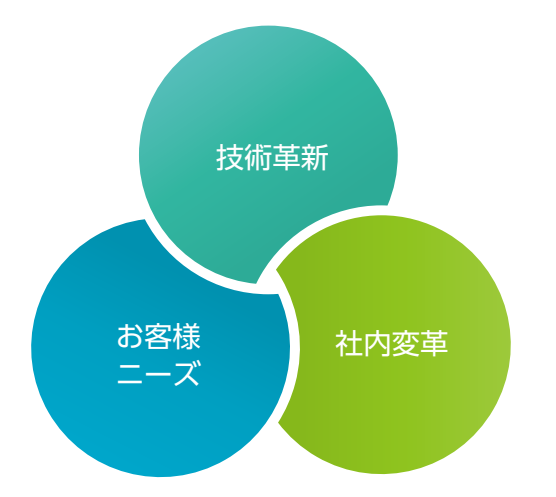
- 1

環境改善に寄与する新商品・新技術の開発に取り組む、持続可能な社会の実現に貢献する。
- 2

「生産性向上」、「環境負荷低減」、「創エネルギー」をテーマに商品・技術・サービスの提供に取り組み、お客様の環境改善を実現する。
- 3

日々の事業活動において、業務の改善、工夫を行い、環境負荷を低減する。
- これらに基づき、「技術革新」、「お客様ニーズ」、「社内変革」の3つの側面で活動を推進しています。

環境改善活動における3つの側面



2015年3月期の活動実績

「技術革新」の側面での取り組み

この取り組みは、活動指針の1に対応したものです。フリタグループは、社会やお客様の「水と環境」の分野におけるニーズや課題を把握し、開発

テーマに設定して新商品や新技術の開発に取り組んでいます。当期の主な開発商品・技術は以下の通りです。

新商品・新技術	環境改善項目			
	CO ₂	廃棄物	環境負荷物質	水質汚濁物質
コンビナート向け冷却塔ブロー水の回収・再利用システム	○			
水再生設備の汚染診断技術および濁質・有機物複合型汚染RO膜の洗浄技術	○			
自動車工場塗装ブース循環水中の余剰塗料を凝集処理し、循環水を浄化する薬品				○
再生紙製造工程で古紙由来の汚れを低減し、紙の品質不良や印刷不良を低減する薬品	○			
木材パルプ製造工程で漂白剤の使用量を低減する薬品			○	
タワー型FRP水槽を利用した短納期・省スペースで汚泥発生量の少ない好気性排水処理装置		○		○
食品・飲料等の有機性廃棄物をメタン発酵処理し、バイオガスを回収する膜式嫌気処理システム	○	○		
連続通水・間欠曝気の特徴とする省エネルギー・省薬品・省スペース型の排水中の窒素を処理するシステム	○	○		○

「お客様ニーズ」の側面での取り組み

この取り組みは、活動指針の2に対応したものです。フリタグループがお客様の環境負荷低減ニーズに応える形で解決策を提案し、これが採用されることにより環境改善が実現します。環境報告書においては、国内における実績を集め報告しています。

2015年3月期における主な実績としては、廃棄物削減、水質汚濁物質削減、土壌・地下水汚染物質削減および大気汚染物質削減の4項目で前年度を上回りました。CO₂排出量削減および環境負荷物質削減にも取り組んでいます。



ボイラ管理の合理化により CO₂ 排出量を削減

「社内変革」の側面での取り組み

この取り組みは、活動指針の3に対応したものです。グループの事業活動から発生するCO₂や廃棄物量の削減・リサイクル化率の向上を中心とした環境負荷低減の取り組みを行っています。

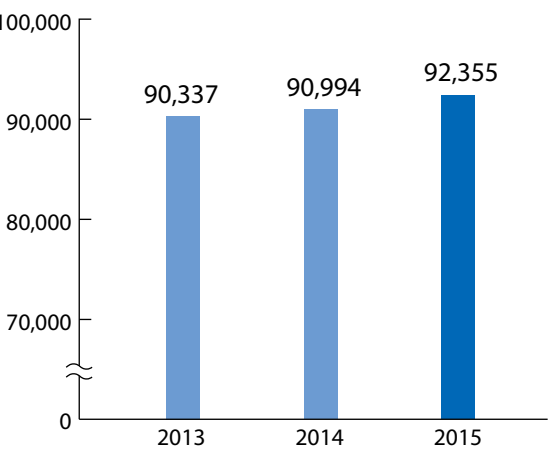
2015年3月期は、「エネルギー使用の合理化に関する法律」(省エネ法)を遵守するため、同法における特定事業者とエネルギー管理指定工場でエネルギー消費原単位および絶対量の目標を設定し、低減に取り組みました。超純水供給事業所の排水工程におけるブロワの効率アップによる電力量削減および超純水加温方法の見直しによる都市ガス使用量削減、グループ会社のクリーンルーム空調機器のインバーター制御などに取り組んだ結果、エネルギー消費原単位およびエネルギー使用量は目標を達成しました。

廃棄物量は、研究開発拠点の有価物回収や精密洗

浄事業における排水処理の発生活泥量削減などに取り組みましたが、一部の超純水供給事業所で操業度の上昇および排水負荷の上昇に伴い廃棄物量が増加したため、グループ全体では目標未達成となりました。

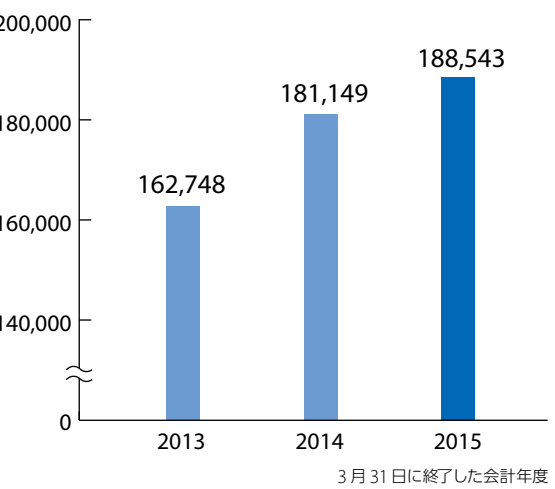
リサイクル化率は、研究開発拠点、各事業所などで分別回収を徹底し、目標を達成しました。

エネルギー使用量(原油換算) (単位:kℓ)



注) 特定事業者であるグループ会社、栗田工業株式会社におけるエネルギー管理指定工場

(参考) CO₂排出量 (単位:t)





連結貸借対照表

資産の部	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
流動資産		
現金及び預金	47,336	52,497
受取手形	7,287	7,513
売掛金	50,503	59,810
有価証券	47,999	14,999
製品	1,788	3,206
仕掛品	2,568	3,078
原材料及び貯蔵品	1,455	2,569
繰延税金資産	2,193	1,728
その他	1,551	3,147
貸倒引当金	△184	△261
流動資産合計	162,500	148,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,177	61,862
減価償却累計額	△39,477	△43,199
建物及び構築物(純額)	21,700	18,662
機械装置及び運搬具	93,982	102,598
減価償却累計額	△61,048	△73,062
機械装置及び運搬具(純額)	32,934	29,535
土地	13,953	13,972
リース資産	7,990	8,199
減価償却累計額	△2,350	△2,713
リース資産(純額)	5,639	5,486
建設仮勘定	1,742	4,156
その他	11,867	13,245
減価償却累計額	△9,983	△11,012
その他(純額)	1,884	2,232
有形固定資産合計	77,855	74,046
無形固定資産		
のれん	－	19,391
ソフトウェア	1,281	1,450
その他	297	6,490
無形固定資産合計	1,578	27,332
投資その他の資産		
投資有価証券	24,717	36,070
繰延税金資産	6,586	4,423
その他	2,097	3,342
貸倒引当金	△409	△302
投資その他の資産合計	32,991	43,534
固定資産合計	112,425	144,913
資産合計	274,925	293,204

負債の部	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
流動負債		
支払手形	1,860	1,650
買掛金	17,027	19,169
未払金	5,541	9,858
未払法人税等	2,535	4,595
賞与引当金	2,246	2,255
工事損失引当金	1,311	1,037
製品保証引当金	801	784
その他	5,575	8,410
流動負債合計	36,899	47,761
固定負債		
リース債務	5,389	5,159
再評価に係る繰延税金負債	1,303	1,181
役員退職慰労引当金	98	75
退職給付に係る負債	11,363	13,785
その他	718	1,763
固定負債合計	18,872	21,964
負債合計	55,772	69,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,450	13,450
資本剰余金	11,426	10,980
利益剰余金	185,159	189,693
自己株式	△2	△7,705
株主資本合計	210,034	206,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,862	14,768
繰延ヘッジ損益	－	66
土地再評価差額金	△564	△442
為替換算調整勘定	384	1,510
退職給付に係る調整累計額	△25	8
その他の包括利益累計額合計	7,657	15,911
少数株主持分	1,461	1,147
純資産合計	219,153	223,478
負債純資産合計	274,925	293,204



連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(単位:百万円)		
	前連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
連結損益計算書		
売上高	178,137	189,398
売上原価	122,870	130,509
売上総利益	55,267	58,889
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	15,780	16,064
賞与引当金繰入額	1,223	1,216
退職給付費用	1,018	1,117
旅費及び交通費	2,808	2,767
研究開発費	4,534	4,397
その他	15,013	13,889
販売費及び一般管理費合計	40,380	39,454
営業利益	14,886	19,435
営業外収益		
受取利息	165	241
受取配当金	336	395
為替差益	174	-
持分法による投資利益	302	286
その他	442	508
営業外収益合計	1,420	1,431
営業外費用		
支払利息	60	84
解決金	56	-
固定資産除却損	23	-
固定資産賃貸費用	24	37
為替差損	-	86
買収関連費用	-	1,626
その他	69	96
営業外費用合計	234	1,932
経常利益	16,072	18,934
特別損失		
固定資産除却損	-	*3 241
減損損失	-	226
建物解体費用引当金繰入額	197	-
寄付金	500	-
特別損失合計	697	467
税金等調整前当期純利益	15,375	18,467
法人税、住民税及び事業税	6,614	7,718
法人税等調整額	△737	242
法人税等合計	5,877	7,961
少数株主損益調整前当期純利益	9,498	10,506
少数株主利益	145	71
当期純利益	9,352	10,434
(単位:百万円)		
	前連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
連結包括利益計算書		
少数株主損益調整前当期純利益	9,498	10,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,782	6,916
繰延ヘッジ損益	-	66
土地再評価差額金	-	121
為替換算調整勘定	1,792	1,049
退職給付に係る調整額	-	33
持分法適用会社に対する持分相当額	204	115
その他の包括利益合計	5,780	8,303
包括利益 (内訳)	15,278	18,809
親会社株主に係る包括利益	14,989	18,688
少数株主に係る包括利益	288	121

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)													
	株主資本					その他の包括利益累計額							
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	少数 株主持分	純資産 合計
当期首残高	13,450	11,426	202,807	△21,859	205,826	4,079	-	△564	△1,469	-	2,045	1,246	209,118
会計方針の変更による 累積的影響額					-								-
会計方針の変更を 反映した当期首残高	13,450	11,426	202,807	△21,859	205,826	4,079	-	△564	△1,469	-	2,045	1,246	209,118
当期変動額													
剰余金の配当			△5,124		△5,124								△5,124
当期純利益			9,352		9,352								9,352
自己株式の取得				△2	△2								△2
自己株式の消却			△21,859	21,859	-								-
土地再評価差額金の 取崩			-		-								-
連結子会社持分の増減			-		-								-
その他			△17		△17								△17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						3,783	-	-	1,853	△25	5,611	215	5,827
当期変動額合計	-	-	△17,648	21,856	4,208	3,783	-	-	1,853	△25	5,611	215	10,035
当期末残高	13,450	11,426	185,159	△2	210,034	7,862	-	△564	384	△25	7,657	1,461	219,153
(単位:百万円)													
	株主資本					その他の包括利益累計額							
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	少数 株主持分	純資産 合計
当期首残高	13,450	11,426	185,159	△2	210,034	7,862	-	△564	384	△25	7,657	1,461	219,153
会計方針の変更による 累積的影響額			△501		△501								△501
会計方針の変更を 反映した当期首残高	13,450	11,426	184,657	△2	209,532	7,862	-	△564	384	△25	7,657	1,461	218,652
当期変動額													
剰余金の配当			△5,362		△5,362								△5,362
当期純利益			10,434		10,434								10,434
自己株式の取得				△7,703	△7,703								△7,703
自己株式の消却					-								-
土地再評価差額金の 取崩					-								-
連結子会社持分の増減		△445			△445								△445
その他			△36		△36								△36
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						6,905	66	121	1,126	33	8,253	△314	7,939
当期変動額合計	-	△445	5,035	△7,703	△3,113	6,905	66	121	1,126	33	8,253	△314	4,826
当期末残高	13,450	10,980	189,693	△7,705	206,419	14,768	66	△442	1,510	8	15,911	1,147	223,478

連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,375	18,467
減価償却費	14,774	14,863
持分法による投資損益(△は益)	△302	△286
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	454	781
その他の引当金の増減額(△は減少)	1,559	△547
受取利息及び受取配当金	△501	△636
支払利息	60	84
その他の営業外損益(△は益)	△290	1,263
その他の特別損益(△は益)	500	－
有形固定資産除売却損益(△は益)	14	231
減損損失	－	226
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△39
投資有価証券評価損益(△は益)	－	17
売上債権の増減額(△は増加)	4,997	△7,674
たな卸資産の増減額(△は増加)	△673	△504
その他の流動資産の増減額(△は増加)	204	177
仕入債務の増減額(△は減少)	△26	1,868
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△222	1,515
その他	△88	26
小計	35,835	29,835
利息及び配当金の受取額	751	783
その他の収入	426	452
利息の支払額	△62	△84
その他の支出	△631	△1,738
法人税等の支払額	△6,652	△5,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,666	23,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,315	△38,175
定期預金の払戻による収入	17,798	36,844
有価証券の取得による支出	△99,999	△45,000
有価証券の売却及び償還による収入	91,000	88,039
有形固定資産の取得による支出	△5,670	△8,148
有形固定資産の売却による収入	105	38
無形固定資産の取得による支出	△441	△4,375
投資有価証券の取得による支出	△145	△8
投資有価証券の売却及び償還による収入	4	32
事業買収に伴う支出	－	△24,383
その他の支出	△227	△562
その他の収入	214	445
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,676	4,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△164	605
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△595	△588
自己株式の取得による支出	△2	△7,703
少数株主からの払込みによる収入	－	54
配当金の支払額	△5,122	△5,362
少数株主への配当金の支払額	△71	△118
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	－	△815
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,957	△13,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	683	515
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,715	14,647
現金及び現金同等物の期首残高	33,313	41,028
現金及び現金同等物の期末残高	41,028	55,675

企業情報

商 号	栗田工業株式会社	大阪支社
所 在 地	〒164-0001 東京都中野区中野四丁目10番1号	〒541-0041 大阪府大阪市中央区 北浜2-2-22 TEL:06-6228-4800
資 本 金	13,450,751,434円	その他
従 業 員 数	5,222名(連結) 1,527名(単体)	静岡、東北、名古屋、広島、九州
主 要 国 内 事 業 所	本社 〒164-0001 東京都中野区中野4-10-1 中野セントラルパークイースト TEL:03-6743-5000 フリタ開発センター 〒329-0105 栃木県下都賀郡 野木町川田1-1 TEL:0280-54-1511	海外事業所 台湾営業所 5F-3, No.295, Section 2, Kuang-Fu Rd., (Empire Commercial Bldg.), Shinchu, Taiwan, R.O.C. TEL: 886-3-575-1157

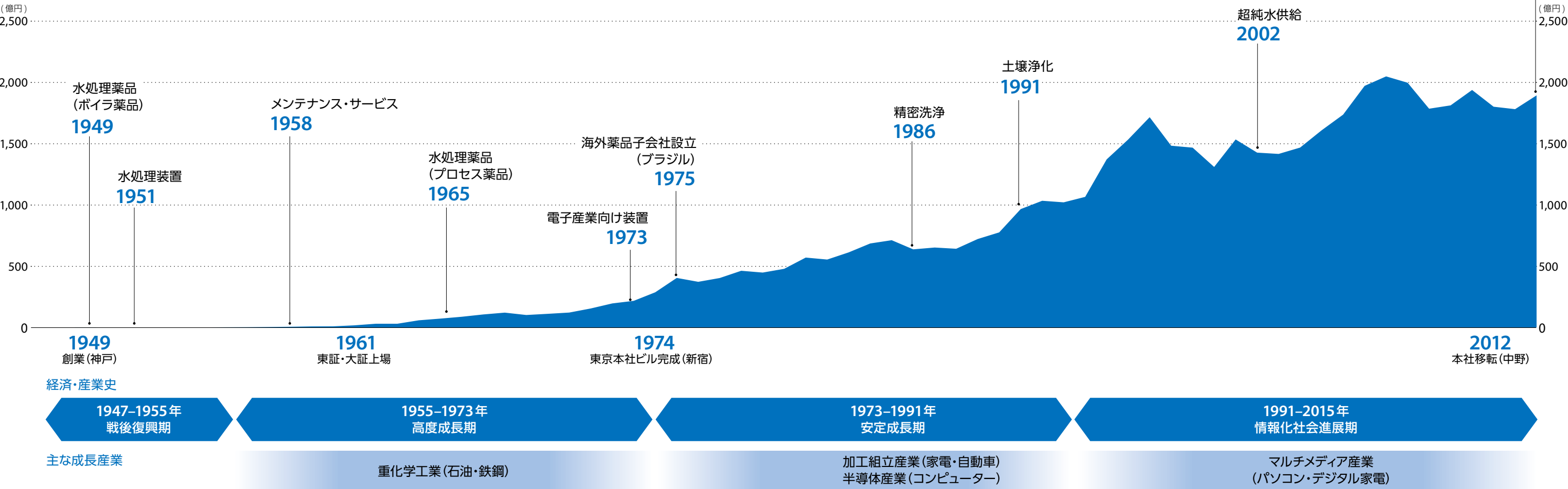
主要な連結子会社および関連会社

	資本金(百万)	持ち株比率 (%)	事業内容
■ 北米・南米			
フリタ・アメリカInc.	US\$3.0	100.0	水処理薬品の製造・販売と水処理施設の運転・維持管理
フリタ・ド・ブラジルLtda.	R\$6.986	100.0	水処理薬品の製造・販売
■ ヨーロッパ			
フリタ・ヨーロッパGmbH	EUR2.301	95.0	水処理薬品の製造・販売
フリタ・ヨーロッパAPW GmbH	EUR20	100.0	水処理薬品、紙プロセス薬品、アルミナ製品の製造・販売
フリタ・フランスS.A.S.	EUR0.01	100.0	水処理薬品の販売
フリタ・イベリアSL	EUR0.00301	100.0	水処理薬品の販売
フリタ・トルコA.S.	TRY5.78445	100.0	水処理薬品の製造・販売
フリタ・スウェーデンAB	SEK0.1	100.0	水処理薬品の販売
■ アジア			
栗田工業(大連)有限公司	¥550	90.1	水処理薬品の製造・販売
栗田水処理新材料(江陰)有限公司	US\$16.043	100.0	水処理薬品、紙プロセス薬品の製造・販売
鞍鋼貝克吉利尼水処理有限公司	RMB55	50.0	水処理薬品の製造・販売
栗田超純水設備(上海)有限公司	¥30	100.0	水処理装置の販売・メンテナンス
栗田工業(蘇州)水処理有限公司	¥530	100.0	水処理装置の製造・販売
韓水Co., Ltd.	W2,500	33.2	水処理薬品の製造・販売
韓水テクニカルサービスLtd.	W8,400	100.0	水処理装置の製造・販売
フリタ(タイワン) Co., Ltd.	NT\$20	100.0	水処理薬品の製造・販売
フリタ(シンガポール) Pte. Ltd.	S\$4	100.0	水処理薬品と水処理装置の製造・販売
フリタ・ウォーター(マレーシア) Sdn. Bhd.	RM\$0.6	100.0	水処理薬品と水処理装置の販売
フリタ-GKケミカルCo., Ltd.	BAHT204	85.0	水処理薬品の製造・販売
P.T.フリタ・インドネシア	US\$2.00	92.5	水処理薬品と水処理装置の製造・販売
■ 日本			
クリタック(株)	¥160	100.0	業務用水処理機器、家庭向け商品の製造・販売
クリテックサービス(株)	¥50	100.0	精密洗浄
(株)クリタス	¥220	100.0	水処理施設の運転・維持管理
栗田エンジニアリング(株)	¥160	100.0	化学洗浄
ランドソリューション(株)	¥450	66.0	土壌浄化
フリタ・ケミカル製造(株)	¥50	100.0	水処理薬品の製造

(2015年3月31日現在)

フリタグループの沿革

連結売上高と事業展開



沿革

- 創立～1950年代
- 1949 (昭和24年)** 水処理薬品事業 (ボイラ薬品) により創業。
創立者が、大型船舶の汽缶技術を活用したボイラ薬品の販売を開始。
- 1951 (昭和26年)** 水処理装置事業へ進出。
ボイラ給水の前処理をするための純水装置の販売を契機に、水処理装置分野へ進出。
薬品・装置による総合的な水処理事業へと発展。
- 1951 (昭和26年)** 汽缶給水研究所を設立。
- 1953 (昭和28年)** 化学洗浄事業を展開。
薬品技術を適用し、ボイラ内部を清浄化する化学洗浄部門を新たに設置。
- 1958 (昭和33年)** メンテナンス・サービスを展開。
水処理装置の安全運転およびアフターサービスの拡充を図るため、メンテナンス・サービスの専門組織を設置。
- 1959 (昭和34年)** 化学洗浄部門を分離し、(株) 鈴木商会 (現栗田エンジニアリング (株)) を設立。
- 1960年代
- 1961 (昭和36年)** 株式を東京・大阪両証券取引所第二部市場に上場。
水処理装置・施設のメンテナンス・サービス会社として、関西栗田整備 (株) (栗田テクニカルサービス (株) の前身) を設立。
- 1962 (昭和37年)** 株式を東京・大阪両証券取引所第一部市場に上場。
- 1965 (昭和40年)** プロセス薬品へ事業拡大。

- 大量に水を使用する紙パルプ・石油・鉄鋼分野において、生産性を向上させる薬品を開発し、水処理分野から生産プロセスへと事業領域を拡大。
- 1970年代
- 1973 (昭和48年)** 電子産業分野へ参入。
半導体製造プロセスの微細化によりさらなる高純度の水が求められる中、超純水製造技術を開発。
- 1974 (昭和49年)** 東京都新宿区に本社ビル完成。
- 1975 (昭和50年)** 海外薬品子会社設立。
ブラジルに水処理薬品の製造・販売を行うフリタ・ド・ブラジル Ltda. を設立。
- 1975 (昭和50年)** 水処理施設・装置の運転管理会社として栗田水処理管理 (株) (現 (株) クリタス) を設立。
- 1978 (昭和53年)** 東南アジアにおける水処理薬品・水処理装置事業の拠点となるフリタ (シンガポール) Pte. Ltd. を設立。
- 1980年代
- 1986 (昭和61年)** 精密洗浄事業を展開。
電子産業分野で確立した販売網や化学洗浄で培った技術を活かして、半導体製造装置に使われる部品・治具などを洗浄する事業に参入。
- 1986 (昭和61年)** インドネシアに水処理薬品の製造・販売を行う P.T. クリタ・インドネシア を設立。
- 1987 (昭和62年)** 台湾に水処理薬品の製造・販売を行うフリタ (タイ

- ワン) Co., Ltd. を設立。
- 1989 (平成元年)** 欧州における水処理薬品の製造・販売拠点としてフリタ・ヨーロッパ GmbH をドイツに設立。
- 1989 (平成元年)** タイに水処理薬品の製造・販売を行うゴシュー・ケミカル社 (現フリタ・GK ケミカル Co., Ltd.) を設立。
- 1990年代
- 1991 (平成3年)** 土壌浄化事業を開始。
土壌汚染問題が大きな社会問題となり、水処理で培った技術を活かし、土壌浄化事業を開始。
- 1995 (平成7年)** 中国における水処理薬品の製造・販売拠点として栗田工業 (大連) 有限公司 を設立。
- 1996 (平成8年)** アメリカに水処理装置の販売およびメンテナンス・サービスを行うフリタ・アメリカ Inc. を設立。
- 1997 (平成9年)** 栗田工業 (株) が、メンテナンス・サービス事業を行う栗田テクニカルサービス (株) を合併。
- 1998 (平成10年)** 韓国において水処理装置の生産・販売およびメンテナンス・サービスを行う韓水テクニカルサービス Ltd. に資本参加。
- 2000年～現在
- 2001 (平成13年)** 土壌浄化に関わる総合コンサルティング会社であるランドソリューション (株) を設立。
- 2001 (平成13年)** 土壌浄化に関わる総合コンサルティングを開始。

- 土壌浄化の実績を活かし、汚染リスクのヘッジや浄化後の土地の円滑な売却へとつながるスキームを提供する事業を開始。
- 2001 (平成13年)** 中国における水処理装置の販売およびメンテナンス・サービスの拠点として栗田超純水設備 (上海) 有限公司 を設立。
- 2002 (平成14年)** 超純水供給事業を開始。
お客様に代わりフリタが設備を所有、運転管理を行い、超純水を供給するというアウトソーシングビジネスを開始。薬品・装置・メンテナンス・サービスの各事業で培った技術・製品・サービスを融合したビジネスモデルを構築。
- 2003 (平成15年)** グループ各社の精密洗浄事業を分離統合し、クリテックサービス (株) を設立。
- 2003 (平成15年)** グループ各社の分析部門を統合し、フリタ分析センター (株) を設立。
- 2004 (平成16年)** 中国における水処理装置の生産・販売拠点として栗田工業 (蘇州) 水処理有限公司 を設立。
- 2005 (平成17年)** 開発拠点を統合し、フリタ開発センターを開設。
- 2009 (平成21年)** 水処理薬品の製造新会社として、フリタ・ケミカル製造 (株) を設立。
- 2012 (平成24年)** 東京都中野区に本社を移転。
- 2015 (平成27年)** 欧州水処理関連事業買収。
Israel Chemical Ltd. より BK Giulini GmbH の水処理薬品・紙プロセス薬品・アルミナ化合物の3事業を買収し、フリタ・ヨーロッパ APW GmbH を設立。



株式情報

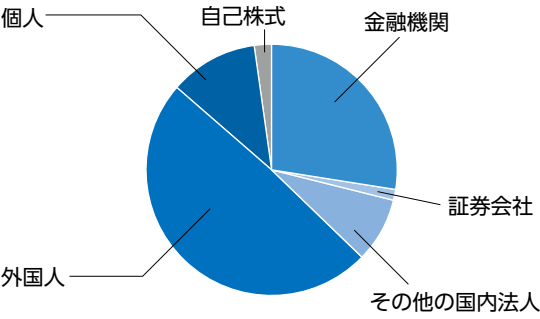
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
発行可能株式総数	531,000,000株
発行済株式の総数	119,164,594株 (単位株式数:100株)(2015年3月31日現在)
株主数	27,247名 (2015年3月31日現在)
独立会計監査人	太陽有限責任監査法人 〒107-0052 東京都港区赤坂8-1-22 赤坂王子ビル5階
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

大株主

	所有株数 (株)	所有比率 (%)
日本生命保険(相)	5,979,883	5.01
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	5,147,300	4.31
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	2,985,700	2.50
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT- CLIENT ACCOUNT	2,718,581	2.28
栗田工業(株)	2,626,561	2.20
東京海上日動火災保険(株)	2,155,826	1.80
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシー リユーエスタックスエグゼンプテッドベンションファンズ	2,135,700	1.79
(株)三菱東京UFJ銀行	2,056,131	1.72
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	1,939,600	1.62
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	1,731,200	1.45

(2015年3月31日現在)

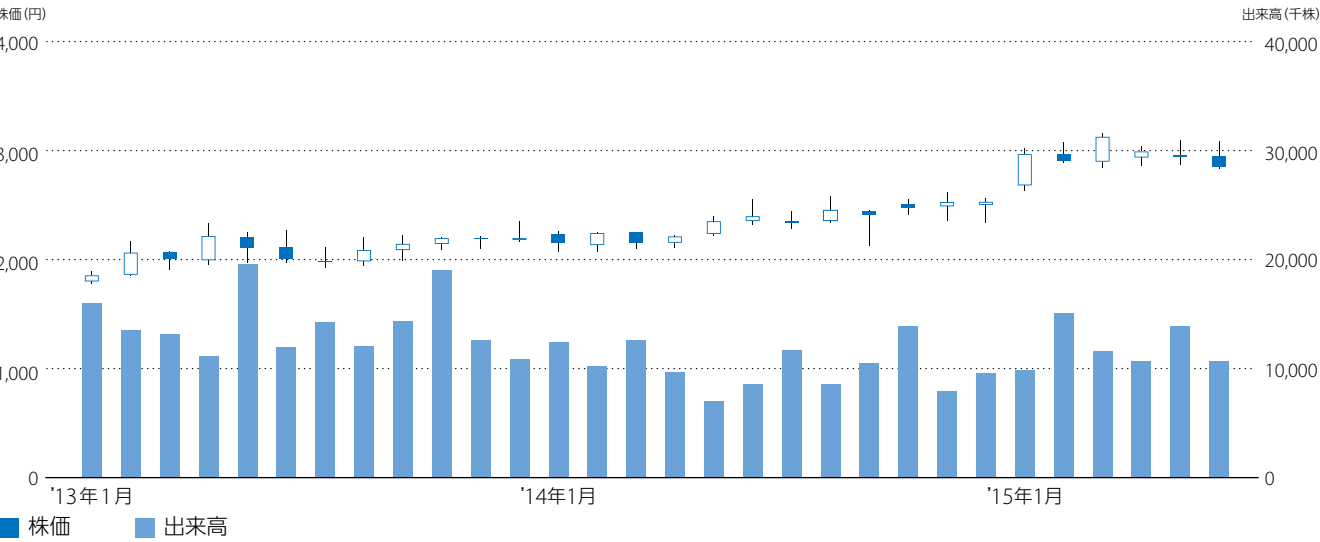
所有区分別株主分布



	所有株数(株)	(%)
個人	33,086,980	27.8
自己株式	1,401,937	1.2
金融機関	10,182,685	8.5
証券会社	58,451,123	49.1
外国人	13,415,308	11.3
その他の国内法人	2,626,561	2.2
合計	119,164,594	100.0

(2015年3月31日現在)

株価・出来高の推移



栗田工業株式会社

〒164-0001 東京都中野区中野四丁目10番1号 中野セントラルパークイースト
Tel: 03-6743-5000

URL: <http://www.kurita.co.jp>



この印刷物は適切に管理された森林からの原料を含むFSC®認証紙を使用しています。
Printed in Japan